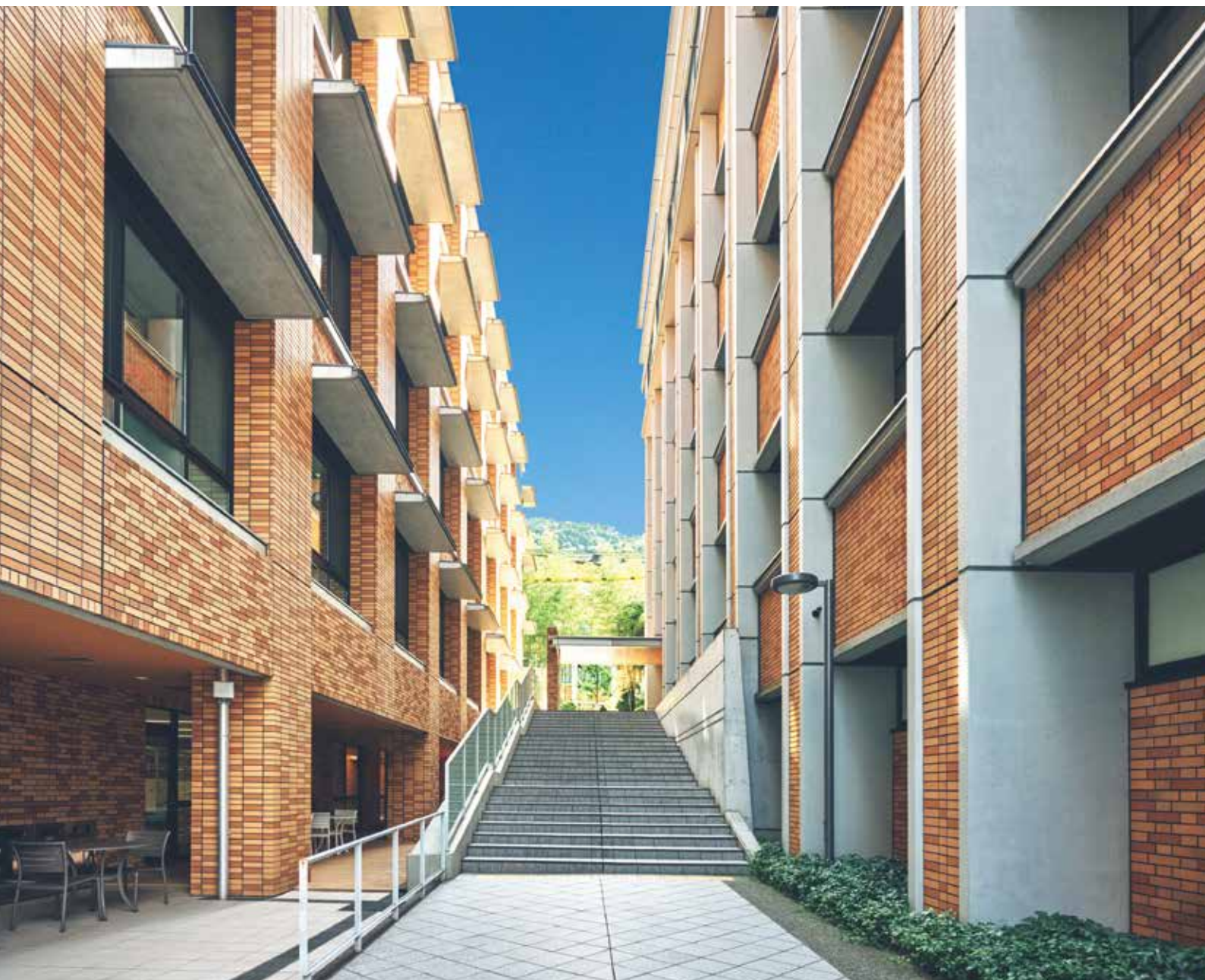


2026年度

京都橘大学 大学院案内



文学研究科

歴史文化専攻(博士前期課程)
歴史文化専攻(博士後期課程)

現代ビジネス研究科

マネジメント専攻(博士前期課程)
マネジメント専攻(博士後期課程)

情報学研究科

情報学専攻(修士課程)

看護学研究科

看護学専攻(博士前期課程)
看護学専攻(博士後期課程)

健康科学研究科

健康科学専攻(博士前期課程)
健康科学専攻(博士後期課程)





変化を楽しむ人であれ

京都橘大学



2026年度 京都橘大学大学院案内

CONTENTS

●文学研究科	3
歴史文化専攻(博士前期課程)	4
歴史文化専攻(博士後期課程)	6
共通の制度・担当教員一覧	8
●現代ビジネス研究科	11
マネジメント専攻(博士前期課程)	12
マネジメント専攻(博士後期課程)	15
共通の制度・担当教員一覧	16
●情報学研究科	19
情報学専攻(修士課程)	20
教育研究方法・担当教員一覧	22
●看護学研究科	25
看護学専攻(博士前期課程)	26
看護学専攻(博士後期課程)	30
共通の制度・担当教員一覧	31
●健康科学研究科	33
健康科学専攻(博士前期課程)	34
健康科学専攻(博士後期課程)	37
共通の制度・担当教員一覧	38
●全研究科共通の確認事項	41
2026年度入学試験概要	41
2025年度入学試験結果	42
2026年度納付金	44
研究支援・奨学金等制度	46
事前相談・過去問題	48



入試要項・出願書類等は
こちらからダウンロード！

<https://www.tachibana-u.ac.jp/admission/postgraduate/>



京都橘大学 大学院 入学

検索

ここから希望の研究科をクリックし、
博士前期課程・博士後期課程・研究生の
いずれかのタブを選んでください。

文学研究科

歴史文化専攻（博士前期課程・博士後期課程）



文学研究科長

小林裕子 教授

自由な教育環境で 新たな世界の扉を開きましょう

本学の文学研究科歴史文化専攻には、日本歴史文化・外国歴史文化・歴史遺産の3分野があり、それぞれの分野では、歴史学、考古学、美術史学、建築史学、文学、書道芸術などを軸に研究をすすめています。研究科内では分野間の垣根が低く、教員、院生ともに領域に縛られない柔軟な思考を背景に、自身の研究を高めていける本学ならではの自由な教育環境が整えられています。バラエティに富んだ履修科目の数々、フィールドワークや実習を盛り込んだ多彩な講義内容、時に厳しく時にあたたかく包み込む教員陣、これらが少人数制の研究室で展開され、本学特有の空間を創出しています。

人文学の研究は、丹念に文献や報告書を調べ、先学の優れた業績を知ること、情熱を傾け、自らの知を地道に積み上げていく基礎研究のうえにのみ成り立つものです。そして、当研究科の位置する京都を中心とした近畿圏に点在する、世界遺産や文化財を実見することで豊かで広い視野を得て、独創的な研究成果を獲得してください。多くの情報が四方八方で乱れ飛ぶ現在、真実を見極める力と根拠の明確な主張をするためには、アカデミックな空間に我が身を置き、多種多様な他者の見解を傾聴し、労苦を厭わず研究に邁進することが求められましょう。その先に、誰も見たことのない新たな世界への扉が待っているはずです。

研究科の特色

①専門分野を深く掘り下げて研究する、関連分野を学際的に幅広く研究する

オーソドックス（正統）な学問分野・領域をオーソドックスに学び研究します。のみならず、本研究科は隣接する諸分野で構成されているため、例えば日本史と美術史、歴史遺産保存・活用などのように、学際的かつ総合的な学びが可能です。こうした学際的研究は、大学院生それぞれの研究に多様な知見をもたらします。

また、歴史遺産（文化財）の活用が議論される昨今、出口を見据えたとき、こうした研究はさまざまな場面で有効です。

②本学独自の研究領域－女性史学・歴史遺産学・書道－

◆ 1992年に設立され、我が国における女性史研究を牽引し、国内外で高い評価を受ける本学女性歴史文化研究所の研究成果を活用できるだけでなく、研究所のプロジェクトに参加し、女性史研究を実践します。

◆ 最先端技術を用いた考古学・美術史学など諸分野の研究を総合し、国内外の研究機関と連携して、歴史遺産の保全・整備・活用について研究します。

◆ 芸術の一分野でもある書道の創作活動を実践し、かつ理論的に研究します。

③充実の指導体制、少人数教育で懇切丁寧な指導

例えば日本史分野では古代・中世・近世・近代・現代の各時代を専門とする教員がいるように、専門領域分野ごとの教員が揃っています。専門性の高い教員のもとで、少人数指導を徹底しています。

大学院進学はそのひとの人生・将来計画に関わることでありますので、進学・研究計画について指導教員とじゅうぶんに相談・協議を行います。

文学研究科 歴史文化専攻 (博士前期課程)

■カリキュラム * 2025年度

分野等	授 業 科 目	単位数		授業形態
		必修	選択	
共通科目	京都の歴史・文化研究Ⅰ・Ⅱ		各2	講義
	比較文化論Ⅰ・Ⅱ		各2	講義
	文化交流史論Ⅰ・Ⅱ		各2	講義
	応用言語学研究Ⅰ・Ⅱ		各2	講義
	歴史学・歴史遺産学研究方法論Ⅰ・Ⅱ		各2	講義
	日本言語文化研究Ⅰ・Ⅱ		各2	講義
日本歴史文化分野	日本史研究Ⅰ・Ⅱ(古代)		各2	講義
	日本史研究Ⅲ・Ⅳ(中・近世)		各2	講義
	日本史研究Ⅴ・Ⅵ(近・現代)		各2	講義
	日本史研究Ⅶ・Ⅷ(女性史)		各2	講義
	日本史研究Ⅸ・Ⅹ(古文書)		各2	講義
	日本史研究Ⅺ・Ⅻ(史料講読)		各2	演習
	日本文化研究Ⅰ・Ⅱ(古典文学)		各2	講義
	日本文化研究Ⅲ・Ⅳ(古典文学)		各2	講義
	日本文化研究Ⅴ・Ⅵ(近現代文学)		各2	講義
	日本文化研究Ⅶ・Ⅷ(日本語)		各2	講義
	日本文化研究Ⅸ・Ⅹ(日本語教育)		各2	講義
	日本文化研究Ⅺ・Ⅻ(漢字文化論)		各2	講義
	日本文化研究Ⅼ・Ⅽ(かな文化論)		各2	講義
	日本文化演習Ⅰ・Ⅱ(漢字書法)		各2	演習
	日本文化演習Ⅲ・Ⅳ(かな書法)		各2	演習
外国歴史文化分野	東洋史研究Ⅰ・Ⅱ(政治社会)		各2	講義
	東洋史研究Ⅲ・Ⅳ(文化)		各2	講義
	東洋史研究Ⅴ・Ⅵ(女性史)		各2	講義
	東洋史研究Ⅶ・Ⅷ(史料講読)		各2	演習
	西洋史研究Ⅰ・Ⅱ(中・近世)		各2	講義
	西洋史研究Ⅲ・Ⅳ(近代)		各2	講義
	西洋史研究Ⅴ・Ⅵ(女性史)		各2	講義
	西洋史研究Ⅶ・Ⅷ(史料講読)		各2	演習
歴史遺産分野	歴史遺産研究Ⅰ・Ⅱ(考古学)		各2	講義
	歴史遺産研究Ⅲ・Ⅳ(古文書・史料学)		各2	講義
	歴史遺産研究Ⅴ・Ⅵ(美術史学)		各2	講義
	歴史遺産研究Ⅶ・Ⅷ(遺産修復・整備研究)		各2	講義
	歴史遺産研究Ⅸ・Ⅹ(景観・建築遺産研究)		各2	講義
特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ		各2		演習

【修了要件】次の3点を満たすと修士(文学)の学位が授与されます(標準修業年限2年)。

- ①「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」(各2単位)、計8単位を修得。
- ②「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を除く科目を22単位以上修得。なお、専攻する分野から8単位以上を修得すること。
- ③以上、合計30単位以上の修得、かつ必要な研究指導を受けた上で修士論文またはこれに代わる研究成果を提出し、学位論文審査および最終試験に合格。

■カリキュラムの特色

(1) カリキュラムの編成

文学研究科歴史文化専攻(博士前期課程)は、研究者および高度専門職業人として自立するための基礎を身につけるため、歴史文化の3分野を設定し、特徴的な科目を配置しています。それぞれの研究領域・分野に対応した専門的な知識や方法論を学ぶとともに、専門の枠を越えた履修ができるようにすることで、学際的な視野の獲得を促します。

基幹科目として「特別研究Ⅰ～Ⅳ」を1回生から段階的に配置し、研究テーマの設定や研究資料の収集、具体的な分析・読解や研究内容の精査など、大学院生ひとりひとりに寄り添って修士論文作成の指導を行います。研究指導にあたっては、各領域の高度な専門知識に加え、学際的な視点にも配慮しながら指導します。

書道分野においては、修士論文作成の指導に加え、作品制作(漢字・かな)に関する指導を行います。

◆日本歴史文化分野

日本史学(古代～現代)、日本文学(古典・近現代)、日本語学、書道(かな・漢字)を研究することができます。
〔開講科目例〕

日本史研究(古代／中・近世／近・現代／女性史)、日本文化研究(古典文学／近現代文学／日本語／日本語教育)、日本文化演習(かな書法／漢字書法)など

◆外国歴史文化分野

東洋史、西洋史、中央・西アジア史など、洋の東西を問わず、世界各地・各時代の歴史を研究することができます。

〔開講科目例〕

東洋史研究(政治社会／文化)、西洋史研究(中・近世／近代／女性史)など

◆歴史遺産分野

現代に伝わる様々な歴史遺産・文化財を対象とする考古学、美術史学を研究することができます。

〔開講科目例〕

歴史遺産研究(考古学／古文書・史料学／美術史学／遺産修復・整備研究／景観・建築遺産研究)など

◎共通科目

研究を進めるために必要となる知識や方法論を学ぶとともに、専門の枠を超えた学際的な研究を行うことができます。

〔開講科目例〕

京都の歴史・文化研究、比較文化論、文化交流史論、応用言語学研究、歴史学・歴史遺産学研究方法論、日本言語文化研究など

(2) 教育・研究上の特色

◆取得できる資格

歴史文化専攻(博士前期課程)では、中学校(国語・社会)・高等学校(国語・書道・地理歴史)の専修免許状が取得できます。ただし、中学校・高等学校の前記教科に対応する一種免許状を取得していることが必要です。

なお、2016年に教育職員免許法が改正されたため、2018年度以前に大学に入学し、すでに卒業し学生の身分を継続していなかった人が、大学院に入学し専修免許状の取得を希望する場合、一部科目について学部での履修が必要になります。

資格取得に関する詳細は、教職保育職支援センター(TEL. 075-574-4434)までお問い合わせください。

文学研究科 歴史文化専攻 (博士後期課程)

■カリキュラム * 2025年度

分野等	授 業 科 目	単位数		授業形態
		必修	選択	
日本史分野	日本古代社会文化論特殊演習		4	演習
	日本中世社会文化論特殊演習		4	演習
	日本近世社会文化論特殊演習		4	演習
	日本近代社会文化論特殊演習		4	演習
	日本女性史特殊演習		4	演習
	歴史資料学特殊演習Ⅰ (古文書学)		4	演習
	歴史資料学特殊演習Ⅱ (考古学)		4	演習
	歴史資料学特殊演習Ⅲ (美術史学)		4	演習
東洋史分野	アジア社会文化論特殊演習		4	演習
	アジア女性史特殊演習		4	演習
西洋史分野	ヨーロッパ社会文化論特殊演習		4	演習
	ヨーロッパ女性史特殊演習		4	演習
特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ		各 4		演習

【修了要件】 次の3点を満たすと博士(文学)の学位が授与されます(標準修業年限3年)。

- ①「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(各4単位)、計12単位を修得。
- ②「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を除く科目を4単位以上修得。
- ③以上、合計16単位以上を修得、かつ必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格。

■教育・研究上の特色

博士学位論文の作成が最終目標となる博士後期課程では、基幹科目である「特別研究」での大学院生の研究報告と、それを受けた担当教員による指導が中心となります。「特別研究」の指導にあたっては、大学院生の研究内容・分野に応じて1名の研究指導主担当教員と、研究分野の異なる教員を含めた2名の副担当教員を配置し、複数かつ多角的・学際的な視点から指導を行うように配慮しています。

また、教員による指導のみならず、学内外の学会・研究会等への参加や学術雑誌への積極的な論文投稿を奨励し、大学院生が広い視野を持って主体的に研究を遂行するように留意しています。

計画的に研究を進めるために、年度初めには研究計画書、年度末には研究成果報告書の提出を求めています。2回生時には中間報告会を開催しています。

中間報告会や予備論文審査では、主・副担当教員のみならず、専攻の全教員が参加して活発な議論を行い、大学院生の研究の幅を広げるとともに、学位取得に向けて支援しています。

近年は、社会人入学や、2つめの学位取得のために進学する事例も見受けられます。

○松丸智裕さん（博士前期課程歴史文化専攻2回生）

現在、京都橘大学の博士前期課程に在学している松丸智裕です。

大学を卒業し、様々な形で書に携わる仕事をしてきました。現在は、高等学校で国語・書道の教鞭を執りながら、3人の息子たちの育児真っ只中ではありますが、さらに書を深く学ぼうと奮起し大学院に入学しました。

今年は、「狂草書の変遷」～唐から現在まで～をテーマとした論文発表に向け研究中です。

京都橘大学の大学院では、自身の研究する分野以外にも、共通科目として京都の歴史や日本語・日本文化、歴史学・歴史遺産学など、幅広い分野の知識を身につけることが出来ます。また同じ文学研究科の学生との交流も含め、自身の研究以外にも視野を広げることで、より深い学習ができる環境であるといえるでしょう。

○高島悠希さん（公益財団法人滋賀県文化財保護協会）

現在、公益財団法人滋賀県文化財保護協会にて勤めている高島悠希です。職場では、遺跡の発掘調査を中心とした仕事に日々励んでいます。

2022年の4月に京都橘大学大学院の文学研究科に進学し、2024年に修了しました。私の専門は考古学で、とくに須恵器と称される古代の土器を学部生のころから自身の研究のテーマとしてきました。大学院に進学した理由は、上述した研究を深めたい、また、文化財専門職をめざすため自己研鑽に努めたいと考えたからです。

在学中は、授業、自身の研究、後輩指導の3点に重点を置き、大学院生活を過ごしてきました。京都橘大学大学院の授業は、私が専門とする考古学はもとより、美術や古文書についても学ぶことができるカリキュラムとなっており、幅広い知識を身につけることができます。後輩指導においては、勉強会や博物館見学など後輩との交流を深めました。

こうして培った経験は、現在の職場において非常に役立っています。発掘調査において検出される遺跡や遺物の時代考察や、調査を進めるにあたっての現場作業員とのコミュニケーションは、先述した在学中の経験があつてのことです。ぜひ大学院に進学し、たくさんの経験を積んでください。

女性歴史文化研究所

女性歴史文化研究所は、1992年12月に、女性史を主な研究テーマとする研究機関として西日本で初めて設立されました。女性史・女性学の視点から、女性の置かれている現状や、それが形成されてきた歴史・文化的環境などを研究しています。現在は、「ジェンダーの構造を考える」「歴史学からみる共同体と女性」という学際的なプロジェクト研究を進めています。研究成果は、『女性歴史文化研究所紀要』や広報誌『CHRONOS（クロノス）[時の鳥]』の刊行、シンポジウム・研究会の開催、書籍の出版等により、広く社会に還元しています。

大学院文学研究科においては、女性歴史文化研究所と緊密に連携しながら、博士前期課程に「日本史研究Ⅶ・Ⅷ(女性史)」「東洋史研究Ⅴ・Ⅵ(女性史)」「西洋史研究Ⅴ・Ⅵ(女性史)」、博士後期課程に「日本女性史特殊演習」「アジア女性史特殊演習」「ヨーロッパ女性史特殊演習」を開講するとともに、そのほかの科目や研究指導でも女性文化や女性史の研究をひとつの大きな柱としています。

●女性歴史文化研究所の主要出版物

『伝えたい想い—枚方の女性史』（枚方市発行・ドメス出版、1997年）／『家と女性の社会史』（日本エディタースクール出版部、1998年）／『京都の女性史』（思文閣出版、2002年）／『〈悪女〉の文化誌』（晃洋書房、2005年）／『女の怪異学』（晃洋書房、2007年）／『母と娘の歴史文化学—再生産される〈性〉』（白地社、2009年）／『医療の社会史—生・老・病・死』（思文閣出版、2013年）／『表象のトランス・ジェンダー—越境する性』（新典社、2013年）／『身体はだれのものか—比較史でみる装いとケア』（昭和堂、2018年）

文学研究科共通の制度

◆TA（ティーチング・アシスタント）制度

きめ細かな指導を行い教育・研究水準の向上をめざすため、大学院生が担当教員の指導に基づいて、学部科目の授業補助を行うティーチング・アシスタント（TA）制度を設けています。また、学内だけでなく、本学の海外提携大学である淡江大学（台湾）へ日本語 TA を派遣する制度も設けています（以下参照）。

どちらも教育職や研究職をめざす大学院生にとって貴重な経験ができます。

◆京都橘大学大学院派遣留学生（淡江大学日本語教育研究）制度

本学の海外提携校である淡江大学（台湾新北市）大学院へ本学大学院生を派遣し、海外における日本語教育の研究および同大学院での日本語教育のサポート等実践的な学びを深める制度です（派遣期間は9月から1年間）。大学院入学後に応募することができます。詳しくは、本学国際系学部グループ（TEL.075-574-4365）までお問い合わせください。

◆大学院生研究室と研究環境

研究用個別ブース・パソコン・プリンタ・ロッカー・会議スペース・研究用図書等を備えた大学院生研究室を設置しています。

大学院生にはPCのログインアカウントとMicrosoftアカウント（Teams、Outlook、OneDriveなど）が配付され、学修・研究目的で本学のインターネット環境を利用することができます。図書館・情報メディアデスクには専門スタッフが常駐し、研究の支援を行っています。

* 図書館開館時間…平日8:45～20:30、土曜日8:45～17:15（休講日は平日8:45～17:15、土曜日8:45～17:15）

* 情報メディアデスク開室時間…平日8:45～19:30（休講期平日8:45～17:15）

土曜日（休講期含む）8:45～17:15（電話・メールでの問い合わせのみ）

* 日曜日・国民の休日等、開館・開室しない日もあります。詳細はホームページでご確認ください。

◆科目等履修生制度（博士前期課程のみ）

大学院に在籍しなくても、歴史文化専攻（博士前期課程）の開講科目を履修し単位を修得することのできる「科目等履修生制度」を設けています。選考を経た上で履修を許可する科目は、「特別研究Ⅰ～Ⅳ」を除く当該年度開講科目で、1年間に12単位を上限としています。その後、本学大学院に入学した場合、科目等履修生として修得した科目は、10単位を上限に、申請により大学院の単位として認定することが可能です。なお、この科目等履修生制度で単位を修得しただけでは、本学で修士の学位を取得することはできません。

科目等履修生制度の詳細は、以下の本学ホームページをご参照ください。

→ <https://www.tachibana-u.ac.jp/lifelong/completion/index.html>



◆研究生制度

本学大学院は研究および教育に支障のない範囲で、研究生の受け入れを行っています。研究生は、特定の研究テーマについて、本学大学院の指導教員のもとで研究を行います。研究期間は、4月からの1年間、または前期ないし後期の半期となります。所定の研究を終了したときには、申請によって研究事項や研究期間などについて、証明書を交付します。

対象者は以下の通りです。

【歴史文化専攻（博士前期課程）】

修士の学位または専門職学位を有する者（取得見込みを含む）

【歴史文化専攻（博士後期課程）】

本学大学院博士後期課程に3年以上在学し、必要な単位を修得して退学した者

なお、研究生としての期間満了後、引き続き研究生を希望する場合は、次年度の募集要項に従い、あらためて選考を受ける必要があります。

【担当教員一覧】 ＊2025年度

担当教員	主な研究テーマ
教 授 有坂 道子	1. 近世大坂における知識人社会の研究 2. 近世京都の医学史
教 授 飯塚 一幸	1. 戦前の地方自治制の研究 2. 自由民権運動の研究 3. 地方名望家の研究
教 授 岩井 茂樹	1. 東アジア国際関係史 2. 中国近世史 3. 中国財政史
教 授 尾下 成敏	1. 十六・十七世紀文化史の研究 2. 十六・十七世紀文献史料の研究 3. 織豊期政治史の研究
教 授 尾西 正成	1. 墨蹟の書法的立場からの研究 2. 王羲之を基調とした行草書法の分析と展開
教 授 小林 裕子	1. 7～9世紀における仏教彫刻の制作背景 2. 仏教彫刻の荘厳具と建築との関係 3. 平安末期から鎌倉初期における天平文化の影響
教 授 辻本 千鶴	1. 日本近現代文学 川端康成、谷崎潤一郎など
教 授 寺坂 昌三	1. 仮名作品（大字・中字）における線と空間構成について 2. 古筆臨書から仮名作品創作に至る具体的な学び方のプロセスについて
教 授 中崎 崇	1. 「ずれ」と「ずらし」の文化において人はいかに発話を理解するか
教 授 野田 泰三	1. 室町・戦国期政治史 2. 室町幕府・地域権力論 3. 史料学（賀茂別雷神社文書）
教 授 野村 幸一郎	1. ナショナリズムと文学 2. 日本のアニメーション 3. 近代日本のアジア認識
教 授 野村 倫子	1. 平安時代・鎌倉時代の物語文学（「狭衣物語」を中心に。キーワードは女性の流離、女房、物語文学史）
教 授 山田 宏	1. 宗教における教義とその建築設計手法 2. 宗教建築における内部空間とその荘厳方法 3. ジャイナ教建築の空間構成と装飾の意味
教 授 山辺 規子	1. 中世イタリアの都市文化 2. 食文化史
准 教 授 後藤 敦史	1. 幕末外交史 2. 幕末海防史 3. 歴史教育
准 教 授 杉山 隆一	1. 近現代イランにおける聖地・聖廟の変容
准 教 授 南 健太郎	1. 水中考古学的調査による琵琶湖湖底遺跡の基礎的研究 2. 織豊系城郭からみた安土桃山時代の社会構造に関する研究 3. 青銅器からみた東アジアの政治的・文化的接触に関する研究
専任講師 千々岩 宏晃	1. 記憶の心的迷語の使用の相互行為分析 2. 日本語の作文教育におけるNIEおよびエッセイの利用 3. 日本語教育におけるゲームの活用
専任講師 山内 由賀	1. 18-19世紀フランスの女子教育

修了生論文テーマ例

[修士論文]

- 初級日本語教育における終助詞「ね」の扱い
- 村上春樹の翻訳世界―翻訳の対比を交えて―
- 米芾の尺牘と小字に見る魏晉の気韻
―「平淡天真」の本意のありか―
- 現在中国における仮名書的美について理解と受け入れ方
―王羲之の草書と日本仮名の相関から―
- 古墳時代須恵器生産にみる技術移転と地域色発現の意味
―陶器窯跡群と猿投窯跡群の貯蔵器を中心に―
- 興福寺旧西金堂金剛力士像の筋骨表現
- 六波羅蜜寺蔵空也上人像の制作意図とその背景

- 歴史遺産としてのながめを未来へ活かす手法の研究
―近江八景を事例として―

- 文化財の活用における再活性化方策に関する基礎的研究
について―二条城・丹波篠山を事例として―

[博士学位論文]

- 大宰官長の受領化と管国支配
―大宰大貳藤原高遠期を中心に―
- 中世前期における不婚内親王と女院・皇后・准母の研究
- 山科家の記録にみる中世後期の贈答に関する研究

MEMO

[illegible]

現代ビジネス研究科

マネジメント専攻(博士前期課程・博士後期課程)



現代ビジネス研究科長
松石 泰彦 教授

知の探索と深化が切り拓く 未来のイノベーション

経済学者 H.A. サイモンは、人の元々の認知は限られていてその行動の合理性も限定されたものだと呼び、人間を無限な認知を持ち常に合理的に意思決定するという前提で考える従来の経済学の流れを大きく変えました。それならば、人は認知や行動を徐々に広げていくことが大切だということになり、それが「知の探索」です。一方、経済学者 J.A. シュンペーターは、知の組み合わせが新しい知を生む(新結合)としてイノベーションの概念を規定しましたが、これは既存の知を活用する「知の深化」だといえるでしょう。そして今日、イノベーションのためにはこれらの「知の探索」と「知の深化」の両方が、組織においても個人においても必要だとされています。

近年、AI が急速に発達し、私たちの日常のビジネスや生活にも入り込んで来ています。AI 自体も大きなイノベーションですが、それと同時に AI はその性質上蓄積された経験知を利用するのが上手く、いわば「知の深化」の強力なツールだといえるかもしれません。しかし、これからのイノベーションのためには「知の探索」も欠かせません。そしてそれを進めるのは人間です。人間自身が探索した認知を広げることで、そこで獲得された知がまた AI で活用され「知の深化」となるでしょう。この両輪を回していくことは、ビジネスでも個人の成長でも、そして研究においても同様です。

京都橘大学大学院現代ビジネス研究科マネジメント専攻は、前身である文化政策学研究科の伝統を引き継いで、人間のもつ「知の探索」と創造性を大切にしながら、営利・非営利を問わず、それぞれの組織の中で必要とされるイノベーションの創出力と高度なマネジメント能力の養成という社会的要請に応えます。

研究科の特色

①将来の進路に沿った多様なプログラム

現代ビジネス研究科で扱う「ビジネス」とは営利・非営利を問わず、企業活動だけでなく、行政や NPO 等の多様な組織が行うさまざまな活動を指しています。マネジメント専攻は、このような「広義」のビジネス課題に高度に対応できる人材の養成をめざすため、「経営・組織領域」「経済・社会領域」を2つの柱とした特色あるカリキュラムで構成しています。

●博士前期課程

将来の進路にあわせた「企業経営」「税務・会計」「グローバル経営」「公共政策」の4つの履修プログラムを設定し、企業や行政機関などで高度な業務を担う人材を養成します。税務・会計プログラムは、税理士試験科目免除にも対応しています。また、修了後に博士後期課程へ進学し、研究者をめざす院生にも徹底した指導を行います。

●博士後期課程

博士前期課程の教育研究をさらに発展させることにより、将来マネジメント分野の研究者となるための教育研究に対する指導能力、マネジメント課題に対する企画・政策立案能力および実践的手法の開発能力を身につけます。

②少人数での手厚い教育研究指導体制

授業や研究指導は、幅広い分野で豊富な研究業績を持つ教員が、講義、演習、実習等で行います。徹底した少人数授業が行われるため、教員と学生が充実した対話を重ねながら、教育研究活動を進めることが可能です。

③社会人にも履修しやすい柔軟な環境

仕事を持つ社会人が勤務を継続しながら学修できるよう、授業や研究指導は、平日の6講時(19:00～20:40)や土曜日に行うなど、履修しやすい環境を整えています。研究指導も原則として平日6講時または土曜日に行いますが、履修者にあわせ、柔軟な対応を行います。

現代ビジネス研究科 マネジメント専攻（博士前期課程）

■カリキュラム * 2026 年度予定

領域等	授 業 科 目	単位数		授業形態
		必修	選択	
共通科目	ケーススタディ		2	講義
	インターンシップ		2	実習
	計量分析特論		2	講義
	経済・経営史特論		2	講義
経営・組織領域	経営戦略特論		2	講義
	経営組織特論		2	講義
	経営管理特論		2	講義
	マーケティング特論		2	講義
	ファイナンス特論		2	講義
	会計学特論Ⅰ		2	講義
	会計学特論Ⅱ		2	講義
	税法特論Ⅰ		2	講義
	税法特論Ⅱ		2	講義
	国際経営特論		2	講義
	公共施設特論		2	講義
経済・社会領域	国際経済特論		2	講義
	国際金融特論		2	講義
	地域経済特論		2	講義
	公共政策特論		2	講義
	自治体経営特論		2	講義
	財政学特論		2	講義
	文化政策特論		2	講義
	理論経済学特論		2	講義
	地域資源特論		2	講義
	医療経済特論		2	講義
	フードシステム特論		2	講義
	観光学特論		2	講義
研究指導	課題研究Ⅰ	2		演習
	課題研究Ⅱ	2		演習
	課題研究Ⅲ	2		演習
	課題研究Ⅳ	2		演習

【修了要件】 次の2点を満たすと、修士（マネジメント）の学位が授与されます（標準修業年限2年）。

- ①研究指導から必修8単位に加え、共通科目、経営・組織領域および経済・社会領域から選択必修22単位以上を修得。
- ②合計30単位以上を修得し、修士論文の審査および最終試験に合格すること。

■カリキュラムの特色

(1) カリキュラムの編成

現代ビジネス研究科マネジメント専攻（博士前期課程）のカリキュラムは、「共通科目」「経営・組織領域」「経済・社会領域」および「研究指導」により構成されています。「経営・組織領域」および「経済・社会領域」の科目群は、領域を越えた柔軟な科目履修ができるようになっており、自らの研究テーマにあわせ、多面的に研究を深めることができます。

◆共通科目

それぞれの領域における生きた事例を学ぶことにより理論と現実との橋渡しを行う「ケーススタディ」、学びを実社会の仕事として体験する「インターンシップ」、それぞれの領域において、歴史的研究や計量分析を基礎とした研究を行う場合に、その方法について深く学ぶための「経済・経営史特論」および「計量分析特論」を配置しています。

◆経営・組織領域

「経営戦略特論」「経営組織特論」「経営管理特論」「マーケティング特論」「ファイナンス特論」「会計学特論Ⅰ・Ⅱ」など、企業マネジメントに関する幅広い領域を学ぶ科目を配置しています。

◆経済・社会領域

「地域経済特論」「公共政策特論」「自治体経営特論」「財政学特論」など、公共マネジメント分析のための理論的基礎となる科目を配置した上で、これらの科目で学んだ理論を活用する社会生活のあらゆる領域に関わるさまざまな分野のマネジメントを学ぶ関連科目を配置しています。

◆研究指導

研究者および高度専門職業人として自立するために必要な研究方法と研究倫理を身につけるとともに、それぞれの領域におけるリサーチ・クエスチョンの設定から修士論文の完成に至る研究活動を行う「課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を配置しています。

(2) 教育・研究上の特色

マネジメント専攻（博士前期課程）では、研究科のめざす人材養成に対応するため、特色ある教育・研究体制がとられています。

◆将来のキャリアに直結する4つのプログラム

4つのプログラムに割り当てられた科目を履修することで、体系的な学修を進めます。これらの科目で学んだ知識を基礎に「課題研究Ⅰ～Ⅳ」において、担当教員の指導を受けながら、修士論文の完成を目指します。

	概 要	配当科目	研究テーマの例
企業経営プログラム	民間企業を対象に、理論的基礎や枠組みの習得を起点とした事例研究を進め、今日的課題に対応できる実践的なマネジメント能力を身につけます。	経営戦略特論 経営管理特論 マーケティング特論 地域経済特論 etc.	●ベンチャー企業におけるイノベーションマネジメント ●郊外型の地域特性に配慮した住宅生産システム ●SNSと連動したオムニチャネル戦略に関する研究
税務・会計プログラム	学位取得による試験科目の免除制度を活用して税理士資格の取得を目指すとともに、会計と税に関連した専門性の高い修士論文の完成を目指します。	会計学特論Ⅰ・Ⅱ 税法特論Ⅰ・Ⅱ 経営組織特論 財政学特論 etc.	●売価還元法に対する租税原則の観点からの評価 ●パーソナル・ファイナンスと簿記教育の役割 ●移転価格税制における独立企業間価格算定方法
グローバル経営プログラム	企業経営のグローバル化が提起する、従来の一国レベルや複数国を対象とした経営プログラムでは捉えきれない課題について、実践的に検討します。	経営戦略特論 国際経済特論* 国際金融特論* etc. ※原則として英語で行う科目	●経営のグローバル化における経営戦略と組織の相互関係 ●経営のグローバル化と日・亜・米欧間「三角貿易」
公共政策プログラム	公共部門の活動を基礎づける制度や原理について学び、個別領域における課題に対して、理論と実践の両面からアプローチして、研究を進めます。	公共政策特論 自治体経営特論 医療経済特論 文化政策特論 etc.	●地理情報システムを用いた居住環境評価 ●非営利組織および官民連携の制度と活用 ●地域医療政策動向と病院経営に関する研究

◆両領域において基盤となる科目として共通科目を配置

経営・組織領域、経済・社会領域のいずれにも共通する科目として「経済・経営史特論」および「計量分析特論」を配置し、歴史的研究や計量分析を行う場合に必要となる方法を学びます。

◆ケーススタディによる実践力の養成

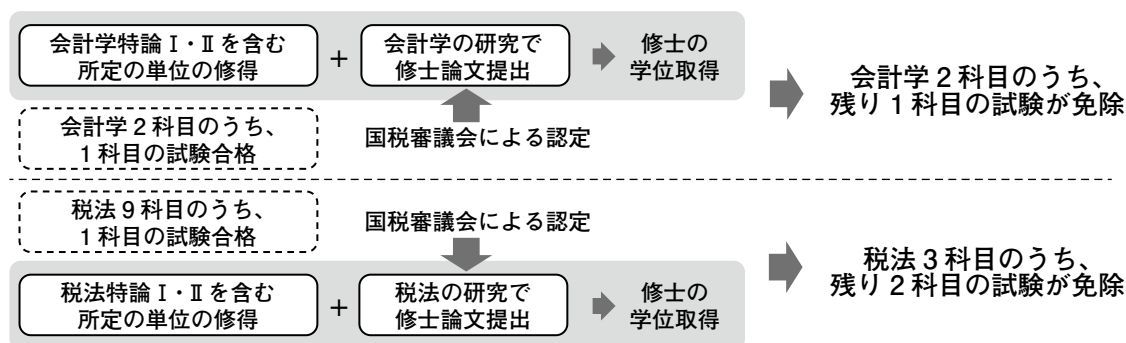
経営や組織、あるいは経済や社会に関わる学問は、現場での実践ときわめて密接に関連しています。またそうしたマネジメントの実践が行われる現場は、それぞれの学問領域に分解されるようなものではなく、さまざまな学問領域で論じられるマネジメントの要素が一体のものとして実践されることになります。共通科目「ケーススタディ」では、そうした現場におけるマネジメントの実践を学ぶために、経営・組織と経済・社会のそれぞれの領域から3つの事例を取り上げて、ケーススタディを行います。

◆インターンシップにおける就業力の養成

共通科目「インターンシップ」では、専攻にふさわしいレベルで実施する1～3週間の就業体験プログラムの効果を高めるため、オリエンテーション、基礎研究、ビジネスマナー講座等の事前指導、および実習経験交流、担当教員とのフィードバック面接、体験報告会等の事後指導をおこないます。これら一連のプログラムを通じて、マネジメントの現場を知り、実践的な研究能力にも磨きをかけます。

◆学位取得による税理士資格試験科目免除制度に対応

税理士資格を得るためには、税理士試験において会計学に属する2科目と税法に属する9科目のうち受験者の選択する3科目に合格することが必要です。本研究科のカリキュラムでは、下図の条件を満たすことにより、いずれかの領域において試験科目の一部免除を受けることができます(免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します)。



修了生の声

現代ビジネス研究科 マネジメント専攻 博士前期課程修了 金子 洋一さん



私には税理士になるという目標があり、税理士事務所に勤務しながら試験に挑んでいました。しかし、試験勉強に集中できない期間もあり、気がつけば40歳を過ぎていました。そこで、一念発起、学位取得による税理士資格試験科目免除をめざし大学院で学ぶことを決意しました。

京都橘大学の現代ビジネス研究科では、平日の夜と土曜日に授業を受講することができるため、仕事をしながら大学院での研究を続けることができました。在学中は、税法以外にもマーケティングなどの授業は仕事に直結する学びが多くありました。

普段は実務レベルで税法と向き合っていましたが、大学院でその本質にふれて深く学ぶことで、視野が広がりました。また、修士論文の合同報告会では、あらゆる分野の先生からご意見をいただいたことで、税法だけでなくさまざまな角度から研究することができ、論文に深みが増しました。

大学院を修了した次の年に税理士登録をして税理士事務所を開業しました。私の事務所の経営方針は「経営者と共に学び、共に成長する」「地域のよろず相談所になる」「人と人をつなげることを大切にする」です。大学院での深い学びが、事業の基礎となっており、学び続けることがさらなる成長につながると考えています。

現代ビジネス研究科 マネジメント専攻(博士後期課程)

■カリキュラム

* 2026 年度予定

領域等	授 業 科 目	単位数		授業形態
		必修	選択	
共 通 科 目	特別研究Ⅰ	2		演習
	特別研究Ⅱ	2		演習
経営・組織領域	経営・組織特殊研究Ⅰ		2	演習
	経営・組織特殊研究Ⅱ		2	演習
	経営・組織特殊研究Ⅲ		2	演習
	経営・組織特殊研究Ⅳ		2	演習
経済・社会領域	経済・社会特殊研究Ⅰ		2	演習
	経済・社会特殊研究Ⅱ		2	演習
	経済・社会特殊研究Ⅲ		2	演習
	経済・社会特殊研究Ⅳ		2	演習

【修了要件】次の2点を満たすと、博士(マネジメント)の学位が授与されます(標準修業年限3年)

- ①共通科目の必修4単位に加え、経営・組織領域および経済・社会領域のいずれかから8単位以上を修得すること。
- ②研究指導を担当する教員による必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。

■カリキュラムの特色

現代ビジネス研究科マネジメント専攻(博士後期課程)のカリキュラムは、企画・政策立案の基礎となる研究能力、その実践的手法の開発能力を修得するために共通科目として「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を配置します。また、各領域におけるより高度な研究能力と、その実践的手法の開発能力を修得するために、「経営・組織領域」に「経営・組織特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を、「経済・社会領域」に「経済・社会特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を配置します。研究指導とこれらの科目を有機的に連携させ、博士論文の完成に至る研究指導を支援します。

◆手厚い教育研究指導体制

入学定員が2名であり、極めて少人数の授業となります。そのため、教員と学生が充実した対話を重ねながら、教育研究活動を進めることが可能です。また、研究指導は、主として担当する教員に加え、副担当の教員を配置する複数人指導体制を採用し、学生の視野を大きく広げ、高度でより多様な研究が可能になるように配慮しています。

修了生の声

文化政策学研究科※ 博士後期課程修了 滋野 浩毅さん(京都産業大学 現代社会学部長/大学院現代社会学研究科長)



企業勤めを経て、他大学の博士前期課程を修了しましたが、修士論文の出来は納得のいかないものでした。そんなとき、「文化政策」という言葉に触発されました。気がつけば35歳。研究者として身を立てる「ラストチャンス」と考え、京都橘大学大学院の博士後期課程に進学しました。

大学院では、京都橘大学が立地する山科区のまちづくり活動に、まさに「身を投じ」ました。ある時は商店街を駆け回り、またある時は清水焼団地のイベント運営に参加したりと、特に前半は机に向かう暇がないほど現場を駆け回っていたことが記憶に残っています。

一方で、学部生のティーチングアシスタントも引き受けました。経済学や経営学を系統的に学んだことがなかったので、学部生に解説するためにも、関連する文献を自分で読み込んだことが博士論文執筆時における理論構築に役立ちました。

大学院で学んだ「現場実践」と「理論構築」という車の両輪は、大学教員となった今も、研究や教育で意識していることです。

※現代ビジネス研究科の前身。2019年度より文化政策学研究科博士後期課程を現代ビジネス研究科博士後期課程へと改組。

現代ビジネス研究科共通の制度

◆一部科目は原則英語で講義

経営・組織領域に配置する一部の科目は、企業活動や大学院教育のグローバル化に対応するために、原則として英語で講義を行います。博士前期課程の「国際経済特論」「国際金融特論」「国際経営特論」が対象となります。

◆TA（ティーチング・アシスタント）制度

きめ細かな指導を行い教育・研究水準の向上をめざすため、大学院生が担当教員の指導に基づいて学部科目の授業補助を行うティーチング・アシスタント（TA）制度を設けています。教育職や研究職をめざす大学院生にとって貴重な経験ができます。

◆大学院生研究室の設置と研究環境

共用机・ロッカー・パソコン・プリンタを備えた大学院生研究室が設置されています。

また、図書館、および専門スタッフが常駐しマルチメディア環境を整えた情報メディアデスクが大学院生の支援を行っています。大学院生にはPCのログインアカウントとMicrosoftアカウント（Teams、Outlook、OneDriveなど）が配付され、学修・研究目的で本学のインターネット環境を利用することができます。

* 図書館開館時間…平日8:45～20:30、土曜日8:45～17:15（休講日は平日8:45～17:15、土曜日8:45～17:15）

* 情報メディアデスク開室時間…平日8:45～19:30（休講期平日8:45～17:15）

土曜日（休講期含む）8:45～17:15（電話・メールでの問い合わせのみ）

* 日曜日・国民の休日等、開館・開室しない日もあります。詳細はホームページでご確認ください。

◆科目等履修生制度（博士前期課程のみ）

大学院に在籍しなくても、マネジメント専攻（博士前期課程）における開講科目を履修し単位を修得することのできる「科目等履修生制度」を設けています。選考を経た上で履修を許可する科目は、一部科目を除く当該年度開講科目で、1年間に12単位を上限としています。その後、本学大学院に入学した場合、科目等履修生として修得した科目は、10単位を上限に、申請により大学院の単位として認定することが可能です。なお、この科目等履修生制度で単位を修得しただけでは、本学で修士の学位を取得することはできません。

科目等履修生制度の詳細は、以下の本学ホームページをご確認ください。

→ <https://www.tachibana-u.ac.jp/lifelong/completion/index.html>



◆研究生制度

本学大学院は研究および教育に支障のない範囲で、研究生の受け入れを行っています。研究生は、特定の研究テーマについて、本学大学院の指導教員のもとで研究を行います。研究期間は、4月からの1年間、または前期か後期の半期となります。所定の研究を終了したときには、申請によって研究事項や研究期間などについて、証明書を交付します。

対象者は以下の通りです。

【マネジメント専攻（博士前期課程）】

修士の学位または専門職学位を有する者（取得見込みを含む）

【マネジメント専攻（博士後期課程）】

本学大学院博士後期課程に3年以上在学し、必要な単位を修得して退学した者

なお、研究生としての期間満了後、引き続き研究生を希望する場合は、次年度の募集要項に従い、あらためて選考を受ける必要があります。

【担当教員一覧】 * 2026 年度予定

担当教員	主な研究テーマ
教 授 松石 泰彦	1. 企業 CSR 活動の経営史的研究 2. 地域や町における企業の社会的責任 3. 日本における経営家族主義の展開
教 授 石水 喜夫	1. 労使関係と社会政策 2. 雇用慣行と雇用システム
教 授 井上 和子	1. 付加価値に対する課税－消費税と外形標準課税との二重課税－ 2. 生産性向上と付加価値経営－わが国製造業の実相と課題を基礎に－
教 授 金武 創	1. 文化政策 2. 文化観光 3. 文化遺産政策
教 授 木下 達文	1. 文化ボランティア研究 2. 東日本大震災と文化
教 授 小山 大介	1. 現代世界経済の変容過程 2. 多国籍企業の海外活動と経済のグローバル化 3. 地域経済主体における地域内再投資に関する研究 4. 地域経済のグローバル化
教 授 近藤 隆則	1. 政府の金融市場への関わり 2. 家計の投資行動
教 授 阪本 崇	1. ボーモルの「コスト病」 2. 所得連動型教育ローンの研究 3. 消費者選好の変化と公共政策
教 授 佐久間 浩司	1. マクロ経済学 2. 国際金融
教 授 真田 正次	1. 国際会計基準および基準設定主体の正統性に関する包括的な研究
教 授 高山 一夫	1. 医療の社会経済学 2. 医療産業論 3. 非営利組織論
教 授 竹内 直人	1. 自治体の政策と経営 国と自治体の関係
教 授 久本 憲夫	1. 日本の雇用システム論
教 授 平尾 毅	1. 近代英国産業におけるパターナリズム 2. アントレプレナーシップの長期時系列分析
教 授 増谷 博昭	1. 産業財マーケティングおよびデジタルマーケティング 2. 経営戦略およびブランディング 3. 論理的思考・デザイン・アート思考
教 授 丸山 一芳	1. イノベーションシステムとしてのオープンファクトリー 2. 伝統産業のイノベーション 3. 企業家チーム
教 授 矢口 満	1. サステナブル・ファイナンスの深化 2. 欧州（ユーロ圏、英国）における金融経済の成長発展および安定性確保
教 授 吉川 英治	1. 経済思想における福祉の観念 2. 分配の正義 3. 厚生経済学の歴史
教 授 ランビーノ, パラガス	1. 人間の移動性 2. 東南アジア経済 3. モダンティ
准 教 授 大畑 貴裕	1. 占領・復興期の日本の諸産業とそれらに対する占領政策
准 教 授 仙波 亮一	1. 組織機能を阻害する従業員の行動に関する研究
准 教 授 谷口 みゆき	1. 伝統的町並みの保存が観光地の評価に与える影響：ランダム係数順序ロジットモデルによる分析に向けて
准 教 授 平賀 緑	1. Political Economy of Provisioning Vegetable Oils in Industrial Mass Diet
准 教 授 牧 和生	1. サブカルチャーやオタク文化における経済学的研究およびその理論化を通じた新たな経済学の構築 2. 文化における消費行動への非帰結主義的アプローチ
准 教 授 山岸 達矢	1. 協働による都市政策 2. 住環境保全の公共政策 3. 自治体政策による協議型の景観保全論
准 教 授 楊 秋麗	1. 中国企業経営システムの研究 2. 中国石油・天然ガス産業の研究 3. 日中企業グローバル経営の研究 4. 日中韓企業の比較研究
専任講師 下門 直人	1. 日系企業のグローバル・マーケティング 2. インドの農村発展と協同組合 3. インドにおける都市化と流通の近代化
専任講師 前田 一馬	1. 観光地の形成プロセス 2. 歴史資料を用いた景観復原
専任講師 山野 薫	1. 地域特性を生かした農畜水産物の生産とマーケティング 2. 消費者の食品評価や食品選択行動 3. 食料生産・管理への新規技術の導入と組織経営

MEMO

文学研究科

現代ビジネス研究科

情報学研究科

看護学研究科

健康科学研究科

全研究科共通の確認事項

情報学研究科

情報学専攻（修士課程）



情報学研究科長
東野 輝夫 教授

急速に情報化が進展する社会に求められる 高度専門職業人材の養成を目指して

深層学習（Deep Learning）や ChatGPT の登場など、ここ 10 年ほどの間の IT の急速な進化に伴い社会が大きく変化しようとしています。一方、急速に情報化が進展する社会に適応した職業人材の深刻な不足が叫ばれ、とりわけ情報に関する知識・技術を高度に運用する「高度専門職業人材」の必要性が高まっています。

京都橘大学では、2021 年 4 月に工学部を開設し、情報工学科と建築デザイン学科を新設、2024 年 4 月には情報学研究科情報学専攻修士課程を開設しました。本研究科では、工学分野の専門的な知識・技術とその社会での実践に関する教育研究を行い、社会における課題解決・価値創造に貢献し、製品やサービス、ビジネスモデルの変革を牽引する高度専門職業人材を広範な産業に輩出することを目指しています。そのために、(1) AI、ソフトウェア、ネットワーク、コンピュータグラフィックス、建築デザイン等の各領域で高度な教育研究を行うとともに、(2) 実社会での課題発見・価値創出を行うために必要な思考法やプロジェクトマネジメント等に関する教育や、(3) 産業・職種の構造や実社会での課題の理解に向けた他分野連携（医療・教育等）、(4) 企業連携等による実践的な

研究課題の設定（社会人院生が自らの業務や業界の研究課題を持ち込むことも想定）などを積極的に行っています。

本研究科の授業では、基礎科目、専門科目（基盤情報科目群・応用情報科目群・建築理論科目群・建築設計実務科目群）を設け、基礎科目では修士論文作成のための課題意識醸成や思考法等、専門的知識・技術の活用・実践に関する科目を学び、専門科目（基盤情報科目群）では情報通信システムの構築に必要な基盤的知識・技術（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等）を学びます。専門科目（応用情報学科科目群）では、基盤的知識・技術を応用して様々な分野の問題を解決するための知識・技術（AI、空間情報処理、コンピュータグラフィックス、ロボティクス等）を学びます。専門科目（建築理論科目群）では建築実務の基盤となる建築理論を学びます。身につけた専門性や思考力・実践力を活用して課題研究を実施し、修士論文の作成を行います。

情報学研究科では、他大学を含む情報工学科、建築系学科の卒業生のみならず、情報系企業等で SE などの専門職・建築設計事務所で設計職として働く社会人や事業会社等で情報技術を活用した戦略立案・実行を行いたい社会人なども積極的に受け入れ、社会人学生に向けたメディア授業の提供等、多様で柔軟な授業スタイルを提供するとともに、情報工学の学部卒業レベルの十分な知識を持たない者に対する入学前教育なども積極的に実施しています。

IT の利活用や建築デザイン、デジタルツインなどに興味をお持ちの学生・社会人の皆さんと一緒に、様々な分野でデジタル変革（DX）の芽を育てていければと思っています。

研究科の特色

①工学分野の高度な専門性と実践能力を兼ね備えた人材の養成

情報学研究科では、工学分野の高度な専門性と、それらの実践能力の双方を養うための独自のカリキュラムを編成し、情報工学コースと建築デザイン学コースの 2 つのコースをそなえています。

●工学分野の高度な専門性

情報学研究科の専門教育は、工学分野の基礎的領域から、それらの応用的領域までを備えたカリキュラムとなっており、学生自身の志向や課題感に応じて高度な専門性を身につけることができます。さらに、人工知能 (AI) やサイバーフィジカルシステム、コンピュータグラフィックスなど、近年社会的注目を集める領域も備えており、今後さらに需要が高まるであろう知識・技術を獲得することができます。

●専門性を価値創造につなげるための実践能力

情報学研究科では、専門性を高めるだけでなく、それらを社会で実践・活用するための教育研究にも重点を置いています。基盤的スキルとしてのプログラミング技術や、価値創造のための思考法、プロジェクトマネジメント等、実践能力の修得に向けた科目が充実していることが情報学研究科の大きな特長です。

②メディア授業による社会人にも受講しやすい学習環境

情報学研究科では、情報工学コースの多くの科目で、キャンパス内での対面授業とともにインターネットによるメディア授業（オンデマンド授業）を行います。仕事を持つ社会人学生は、キャンパスへの通学が難しい場合にメディア授業を選択することが可能であり、自由な時間、自由な場所で受講を進めることができます。

情報学研究科 情報学専攻 (修士課程)

■人材養成目標・ディプロマポリシー

(1)人材養成目標

情報学研究科情報学専攻は、情報通信技術、建築デザインなど工学分野における卓越した専門性と実践能力を備え、社会、産業の課題の解決や新たな価値創造に貢献することのできる人材を養成することを目的とする。

(2)ディプロマポリシー (学位授与方針)

情報学研究科情報学専攻 (修士課程) では、人材養成目標に基づき、次のような知識と能力等を身につけ、修了に必要な単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で修士論文の審査および最終試験に合格した者に修士 (工学) の学位を授与する。

- ①産業・実務への理解や、仮説構築・検証力等、工学の専門分野に関する知識・技術を社会で実践・活用するための能力を身につけている。
- ②工学の専門分野に関する高度な専門性を身につけている。
- ③社会・産業の課題に関心を持ち、情報通信技術、建築デザインなど工学分野における専門性を活かすことでそれらを解決しようとする意欲を身につけている。

■カリキュラム * 2026 年度

科目区分	科目群	授 業 科 目	単位数		授業形態	メディア授業
			必修	選択		
基礎科目	理論科目群	デザイン思考	2		講義	○
		情報学特論		2	講義	○
		プロジェクト管理		2	講義	○
		情報展望論		2	講義	
		建築計画特論Ⅰ		2	講義	
		建築意匠特論Ⅰ		2	講義	
	演習科目群	情報学演習		2	演習	
		建築デザイン総合演習Ⅰ		3	演習	
		建築デザイン総合演習Ⅱ		3	演習	
		インターンシップ		2	演習	
専門科目	情報工学領域	情報数学特論		2	講義	○
		論理設計技術特論		2	講義	○
		基盤ソフトウェア特論		2	講義	○
		並列コンピューティング特論		2	講義	○
		ユビキタスネットワーク特論		2	講義	○
		サイバーフィジカルシステム特論		2	講義	○
		ヒューマンインタフェース特論		2	講義	○
	応用情報科目群	人工知能基礎特論		2	講義	○
		人工知能応用特論		2	講義	○
		空間情報学特論		2	講義	○
		知能ロボティクス特論		2	講義	○
		コンピュータグラフィックス特論		2	講義	○
	建築デザイン学領域	建築計画特論Ⅱ		2	講義	
		建築意匠特論Ⅱ		2	講義	
		建築情報特論		2	講義	
		環境デザイン特論		2	講義	
		インテリアデザイン特論		2	講義	
		住宅計画特論		2	講義	
		建築文化特論		2	講義	
	建築設計実務科目群	建築設計インターンシップⅠ		4	演習	
		建築設計インターンシップⅡ		4	演習	
		建築設計インターンシップⅢ		4	演習	
		建築設計インターンシップⅣ		4	演習	
研究科目		課題研究Ⅰ	2		演習	
		課題研究Ⅱ	2		演習	
		課題研究Ⅲ	2		演習	
		課題研究Ⅳ	2		演習	

【修了要件】コースごとに以下のとおりとし、修了要件を満たすと修士(工学)の学位が授与されます(標準修業年限2年)。

①情報工学コース

基礎科目から必修2単位と、「情報学特論」を含む選択必修4単位以上、専門科目のうち情報工学領域から14単位以上、研究科目から必修8単位の合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文の審査に合格し、最終試験(口頭試問)に合格すること。

②建築デザイン学コース

基礎科目から必修2単位と、「建築デザイン総合演習Ⅰ・Ⅱ」を含む選択必修6単位以上、専門科目のうち建築デザイン学領域から10単位以上、研究科目から必修8単位の合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文または修士設計の審査に合格し、最終試験(口頭試問)に合格すること。

■カリキュラムの特色

(1)カリキュラムの編成

情報学研究科では、ディプロマポリシーに示す能力を獲得するために、「基礎科目」「専門科目(情報工学領域・建築デザイン学領域)」「研究科目」の3つの区分からなる独自のカリキュラムを編成しています。学生は、「基礎科目」から専門的知識・技術の実践・活用に関する科目を学び、「専門科目」から自身の課題感・志向に応じて情報学の専門科目を学ぶことができます。さらに、修士課程での2年間を通じて、「研究科目」による研究・修士論文作成に取り組みます。

(2)各区分・各領域の特色

◆基礎科目

「基礎科目」は、学生が自身の課題感や志向に合わせて専門性を深めるうえで、共通的に学ぶことを想定した科目群です。「基礎科目」では主に、専門的知識・技術を活用・実践する力を身につけます。情報分野の専門科目に加え、社会での実践・活用を重視した科目が充実していることが情報学研究科の大きな特長です。

必修／選択	授 業 科 目	概要・特色
必修	デザイン思考	サービスの新しい捉え方と応用を理解し、デザイン思考の知識を習得する。
選択	情報学特論	情報工学領域について専門の教員が解説を行い、情報工学の位置づけや課題、活用可能性を理解する。
	情報学演習	プログラミングを中心に演習を行い、情報工学領域の知見・技術を実装していくための基盤となる技術を獲得する。
	建築デザイン総合演習Ⅰ・Ⅱ	建築デザインを中心に演習を行い、建築デザイン学領域の知見・技術を実装していくための基盤となる技術を獲得する。
	プロジェクト管理 建築計画特論Ⅰ 建築意匠特論Ⅰ	活用・実践のベースとなる思考法や、実務的方法論等、獲得した専門性を高度に運用する能力を獲得する。
	情報展望論 インターンシップ	多様な産業における現状を理解し、あるいは学生自身が実際の現場を体験することで、専門性の活用可能性について具体的な展望を得る。

◆専門科目

「専門科目」では、各学生がその志向や課題意識に応じた情報分野の高度な専門性を身につけます。「専門領域」は、基盤インフラである情報ネットワークを構築する技術(ハードウェア・ソフトウェア・ネットワーク等)に関する「基盤情報科目群」と、情報ネットワークのなかで各種の課題に対応する応用的技術(人工知能・知能ロボティクス・コンピュータグラフィックス等)に関する「応用情報科目群」、建築実務の基盤となる建築理論(建築計画・意匠・デザイン等)に関する「建築理論科目群」、建築設計事務所で働きながら実務を学ぶ「建築設計実務科目群」から構成されています。

◆研究科目

「研究科目」では、研究指導教員の指導のもと、研究計画立案、仮説構築、実験、検証、論文作成といったプロセスを実践し、「基礎科目」「専門科目」で身につける能力の発揮、定着を図ります。必要な単位数の修得とともに、課題研究を通じて作成される修士論文によって、「修士(工学)」の学位が授与されます。

情報学研究科の教育研究方法

◆自由な時間、自由な場所で受講できるメディア授業（※情報工学コースのみ）

情報学研究科では、キャンパス内での対面授業に加え、インターネットによるメディア授業を行います。特に仕事を持つ社会人学生などで、キャンパスへの通学が難しい場合は対面授業に替えてメディア授業を受講することができます。メディア授業では、研究科専任教員が作成した講義動画をオンデマンド配信しますので、受講者は自由な時間、自由な場所で学修を進めることが可能です。

メディア授業は講義系の科目を対象としており、修了に必要な30単位のうち、研究指導科目8単位を除く（※）最大22単位までをメディア授業によって修得することも可能です。

※ 指導教員との調整によっては、研究指導科目もテレビ会議システムを通じた受講にできる場合があります。

受講パターン例（いずれも修了に必要な30単位を修得する場合の例）

パターン	講義系科目	演習系科目	研究指導科目
全て対面受講できる場合の例	【メディア】 受講なし	【対面】 8科目（16単位）	【対面】 3科目（6単位）
一部の科目をメディア授業で受講する場合の例	【メディア】 5科目（10単位）	【対面】 4科目（8単位）	【対面】 2科目（4単位）
できるだけ多くの科目をメディア授業で受講する場合の例	【メディア】 11科目（22単位）	【対面】 受講なし	【対面】※ 4科目（8単位）

※指導教員との調整によっては、研究指導科目もテレビ会議システムを通じた受講にできる場合があります。

◆入学前教育によるキャッチアップ（※情報工学コースのみ）

情報系学部・学科や情報分野の実務経験をバックグラウンドとしていない入学者のための入学前教育（メディア授業）を用意しています。入学前教育を受講することで、研究科での学修に必要な基礎的知識を身につけることができます。

◆手厚い研究指導体制

各学生には、研究指導を担当する主・副研究指導教員が配置されます。研究指導教員は学生の研究計画や志向に応じた専門分野を持つ教員が担当し、「課題研究」を通じて学生の研究活動を指導します。また、研究指導教員は学生の研究計画や進捗に応じて、学修が必要な科目の履修指導も行います。

情報学研究科では入学定員を小規模に設定しているため、学生ひとりひとりが指導教員との充実したコミュニケーションを重ねながら、研究指導・履修指導を受けることができます。

◆TA（ティーチング・アシスタント）制度

きめ細かな指導を行い教育・研究水準の向上をめざすため、大学院生が担当教員の指導に基づいて学部科目の授業補助を行うティーチング・アシスタント（TA）制度を設けています。教育職や研究職をめざす大学院生にとって貴重な経験ができます。

◆長期履修制度

職業を有することなどの事情により、標準修業年限で修了することが困難である場合に、標準修業年限を超えて一定の期間にわたる計画的な履修を認める制度です。

標準修業年限は2年ですが、長期履修制度により3年とすることが可能です。なお、授業料等の納付金については、どちらの修業年限を選択しても在学中に必要な合計金額は同一となります。

◆研究環境

図書館、および専門スタッフが常駐しマルチメディア環境を整えた情報メディアデスクが大学院生の支援を行っています。大学院生にはPCのログインアカウントとMicrosoftアカウント（Teams、Outlook、OneDriveなど）が配付され、学修・研究目的で本学のインターネット環境を利用することができます。

* 図書館開館時間…平日 8:45～20:30、土曜日 8:45～17:15（休講日は平日 8:45～17:15、土曜日 8:45～17:15）

* 情報メディアデスク開室時間…平日 8:45～19:30（休講期平日 8:45～17:15）

土曜日（休講期含む）8:45～17:15（電話・メールでの問い合わせのみ）

* 日曜日・国民の休日等、開館・開室しない日もあります。詳細はホームページでご確認ください。

◆科目等履修生制度

大学院に在籍しなくても、情報学専攻（修士課程）における開講科目を履修し単位を修得することのできる「科目等履修生制度」を設けています。選考を経た上で履修を許可する科目は、「基礎科目」および「専門科目」のうち一部科目を除く当該年度開講科目で、1年間に12単位を上限としています。その後、本学大学院に入学した場合、科目等履修生として修得した科目は、10単位を上限に、申請により大学院の単位として認定することが可能です。なお、この科目等履修生制度で単位を修得しただけでは、本学で修士の学位を取得することはありません。

科目等履修生制度の詳細は、以下の本学ホームページをご確認ください。

→ <https://www.tachibana-u.ac.jp/lifelong/completion/index.html>



【担当教員一覧】 * 2025 年度（2026 年度より、建築デザイン学コース担当教員を配置）

コース	担当教員	主な研究領域
情報工学	教 授 東野 輝夫	1. モバイルネットワーク 2. ユビキタスコンピューティング 3. ネットワークプロトコル 4. センサーネットワーク 5. 並列・分散処理
	教 授 伊藤 京子	1. ヒューマンインタフェース・インタラクション 2. 感性情報学 3. 知能情報学 4. コミュニケーションデザイン 5. 認知工学
	教 授 大場 みち子	1. ソフトウェア 2. 情報システム開発 3. 教育工学 4. 学習行動分析 5. 認知科学
	教 授 加藤 丈和	1. 知能情報学 2. 情報ネットワーク 3. 計測工学 4. 制御・システム工学
	教 授 杉浦 昌	1. 計算機システム (IoT 関連) 2. 情報セキュリティ (セキュリティマネジメント関連) 3. セキュリティ運用管理 4. 知能情報学 (セキュリティ関連)
	教 授 沼尾 正行	1. 人工知能 2. 感性獲得 3. 機械学習
	教 授 濱口 清治	1. 計算機システム 2. 計算機システム・ネットワーク 3. デジタル回路の設計検証 4. 論理関数処理技術
	教 授 松原 仁	1. 人工知能 2. 知能情報学 3. 知能ロボティクス
	教 授 吉田 俊介	1. ヒューマンインタフェース・インタラクション 2. 知覚情報処理 3. 高性能計算 4. エンタテインメント・ゲーム情報学 5. ソフトウェア
	准 教 授 片岡 裕介	1. 地理情報システム 2. 空間情報科学 3. 都市解析
	准 教 授 中村 嘉隆	1. 情報セキュリティ 2. 高度交通システム 3. モバイルネットワーク
	准 教 授 西出 俊	1. 知覚情報処理 2. 知能情報学 3. 知能ロボティクス 4. 神経回路モデル
	専任講師 加藤 諒	1. ウェブ情報学・サービス情報学
	専任講師 平石 拓	1. 計算機システム 2. ソフトウェア 3. プログラミング言語 4. 高性能計算

MEMO

文学研究科

現代ビジネス研究科

情報学研究科

看護学研究科

健康科学研究科

全研究科共通の確認事項

看護学研究科

看護学専攻(博士前期課程・博士後期課程)



看護学研究科長
征矢野 あや子 教授

「人によりそう看護」の創造者を養成し、
看護学の発展と社会と人々への幸福に寄与する。

看護は今、大きな転換期を迎えています。高齢化の進行や疾患構造の変化、医療・介護の複雑化、地域包括ケアの推進などにより、看護職にはこれまで以上に高度な判断力と対応力、そして専門性が求められています。加えて、多職種連携や地域との協働、さらには患者・家族の意思を尊重したケアが重要視されるなかで、画一的な対応ではなく、現場で生じる問いに真摯に向き合い、自ら考え、学び続ける姿勢が不可欠となっています。

こうした社会的要請に応える看護専門職を養成することが、京都橘大学大学院看護学研究科の使命です。私たちは、臨床や教育の場で感じた違和感や疑問を出発点とし、それを深く掘り下げながら、自らの実践を見つめ直し、学びを自分のものとして育てていける皆さまを歓迎します。

本研究科では、科学的根拠に基づく実践力と、看護の専門性を探究する力を養うことを重視しています。授業では、理論と実践の往還を通じて、現場での課題に取り組む力を磨く学びを展開しています。教員との対話を重ねながら、問いを深め、自らの専門性を形成していくことができる環境が整っています。

皆さまの問いは、必ず看護の未来をひらく力になります。その問いを大切にし、仲間とともに学び合い、高め合える場がここにはあります。看護に真摯に向き合い、変化する社会に応える力を培おうとする皆さまと出会えることを、私たちは心より楽しみにしております。

アドミッションポリシー

課程目標を達成する入学者への期待

〔博士前期課程(修士)〕

看護学研究科看護学専攻(博士前期課程)は、教学理念および教育研究上の目的に則り、人間の存在や生命の尊厳への深い理解を基盤にし、広い視野に立ち精深な学識を修め、専門性の高い看護実践能力や教育研究能力を備えた、看護のスペシャリスト、管理者、教育者を養成することを目標としています。この教育目標を達成するために、次のような能力や態度・資質を備えた入学者を求めています。

看護学の各専攻領域の基礎的な知識や技術を有する者

高度専門職業人・教育研究者として、看護学や看護実践の発展に貢献する意欲がある者

論理的思考と柔軟な発想、国際的視野をもって探求できる者

倫理的な感受性と判断力をもって行動できる者

協調性をもって積極的に意見を表明することができる者

〔博士後期課程〕

看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)は、教学理念および教育研究上の目的に則り、人間の存在や生命の尊厳への深い理解を基盤にし、広い視野に立ち精深な学識を修め、アウトカムリサーチを志向し高い研究能力を備えた研究者・教育者、看護管理者を養成することをめざしています。この教育目標を達成するために、次のような能力や態度・資質を備えた入学者を求めています。

看護学の各専攻分野の専門的な知識や技術を有する者

高度専門職業人・教育研究者として、看護学や看護実践の発展に貢献する意欲がある者

看護実践において論理的思考と柔軟な発想、グローバルな視野をもって変革にとりくめる者

看護学研究科 看護学専攻(博士前期課程)

■人材養成目標

①専門看護師(CNS)養成に対応したカリキュラム編成

医療技術の高度化や社会のニーズの多様化・複雑化等に伴って、看護のあらゆる面においても複雑化・高度化・専門化が進む中で、看護の特定分野における卓越した看護実践能力と総合的な調整能力を有する看護職者である専門看護師(Certified Nurse Specialist : CNS)の必要性は、今後ますます必要とされています。こうした状況を受け、本研究科では、専門看護師教育課程〈老年看護専攻、精神看護専攻、クリティカルケア看護専攻、小児看護専攻、母性看護専攻〉を設置しています。

②看護管理者の養成

看護が提供される場の多様化に伴い、従来の看護管理のあり方では対応が困難な事例も少なくありません。また、保健医療福祉を担う専門職の多様化に対し、看護の現場においては多職種の連携が必然的に求められるようになっていきます。こうした状況を受け、看護管理の課題を深く追究することが重要になっています。本研究科では、地域や保健医療福祉施設等で総合的な調整能力を持つ有能な看護管理者や認定看護管理者を養成します。看護管理学専攻領域を修了し、日本看護協会が定める受験資格を満たすことで、認定看護管理者認定審査を受けることができます。

③看護教育者・指導的看護職者の養成

看護系大学・大学院の増加により、看護教育の需要が増しています。さらに、看護職者における生涯教育のあり方やキャリア開発の重要性・必要性も強く指摘されているところです。こうした中で、大学院において看護に関する高度で多面的な教育・研究・実践の知識とスキルを持った人材の養成が重要になっています。このような状況を受け、本研究科では、看護基礎教育、継続教育などの生涯教育を担うことのできる看護教育者・指導的看護職者を養成します。

④看護学の国際的研究の推進と国際舞台で活躍できる人材の養成

国際化の進展に伴い、国際的な研究者の交流や共同研究などが盛んに行われ、また看護学における国際貢献も強く要請されています。本学では、国際交流をはじめ、海外での調査を実施し、国際シンポジウムも開催しています。こうした実績を踏まえ、本研究科では、国際的な看護活動へ広く深い理解を持った人材の養成を行います。

■カリキュラム

【修了要件】 次に記載する2つのコースとも標準修業年限は2年ですが、長期履修制度により3年とすることもできます。各コースとも以下の条件を満たすと、修士(看護学)の学位が授与されます。

①研究コース

博士前期課程研究コースの修了には、2年(長期履修の場合は3年)以上在学し、共通基礎科目B以外の講義科目から合計10単位以上に加え、専攻分野の専門教育科目の講義科目4単位以上および演習科目6単位、特別研究10単位、合計30単位以上を修得し、修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。

②専門看護師(老年看護)(精神看護)(クリティカルケア看護)(小児看護)(母性看護)コース

博士前期課程専門看護師コースの修了には、2年(長期履修の場合は3年)以上在学し、共通基礎科目Aの必修2単位、選択必修6単位以上、共通基礎科目Bの必修6単位、専攻分野の専門教育科目の講義科目および演習科目で合計14単位、実習10単位、課題研究8単位、合計46単位以上を修得し、専門領域の課題についての修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。

27

科 目 区 分			授 業 科 目	研究コース		専門看護師コース		授業形態						
				単位数		単位数								
				必修	選択	必修	選択							
共通基礎科目 A			* 看護理論 * 看護研究 * 看護教育論 * コンサルテーション論 * 看護管理論 * 看護政策論 * 看護倫理論	2	2 2 2 2 2	2 2 2 2 2		講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義						
共通基礎科目 B			* フィジカルアセスメント * 臨床薬理学 * 病態生理学			2 2 2		講義 講義 講義						
専 門 教 育 科 目	実践看護基礎学	基礎看護学	実践看護基礎学特論 実践看護基礎学演習Ⅰ 実践看護基礎学演習Ⅱ 実践看護基礎学演習Ⅲ	2 2 2 2				講義 演習 演習 演習						
			看護教育学	看護教育学特論 看護教育学演習Ⅰ 看護教育学演習Ⅱ 看護教育学演習Ⅲ	2 2 2 2			講義 演習 演習 演習						
				*専門看護師コース 〈老年看護〉	実践看護応用学特論（老年） * 老年看護学Ⅰ * 老年看護学Ⅱ * 老年看護学Ⅲ * 老年看護学Ⅳ * 実践看護応用学演習Ⅰ（老年） * 実践看護応用学演習Ⅱ（老年） * 実践看護応用学実習Ⅰ（老年） * 実践看護応用学実習Ⅱ（老年） * 実践看護応用学実習Ⅲ（老年）	2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4		講義 講義 講義 講義 講義 演習 演習 実習 実習 実習					
					*専門看護師コース 〈精神看護〉	* 実践看護応用学特論Ⅰ（精神） * 実践看護応用学特論Ⅱ（精神） * 精神看護学Ⅰ * 精神看護学Ⅱ * 精神看護学Ⅲ * 精神看護学Ⅳ * 実践看護応用学演習Ⅰ（精神） * 実践看護応用学演習Ⅱ（精神） * 実践看護応用学実習Ⅰ（精神） * 実践看護応用学実習Ⅱ-1（精神） * 実践看護応用学実習Ⅱ-2（精神）	2 2 2 2 2 2 2 2 2 5 5 5	2 2 2 2 2 2 2 2 2 5 5 5	2 2	講義 講義 講義 講義 講義 演習 演習 実習 実習 実習				
	*専門看護師コース 〈クリティカルケア看護〉	実践看護応用学特論Ⅰ（療養支援） * クリティカルケア看護特論 * クリティカルケア家族看護論 * クリティカルケア臨床判断総論 * 急性・重症患者病態生理学特論 * クリティカルケア看護論Ⅰ * クリティカルケア看護論Ⅱ * クリティカルケア看護学演習Ⅰ * クリティカルケア看護学演習Ⅱ * 実践看護応用学実習Ⅰ（クリティカルケア） * 実践看護応用学実習Ⅱ（クリティカルケア） * 実践看護応用学実習Ⅲ（クリティカルケア）				2 1 1 1 2 2 2 2 2 2 3 3 4	1 1 2 2 2 2 2 2 2 3 3 4		講義 講義 講義 講義 講義 演習 演習 実習 実習 実習					
		次世代育成看護学	実践看護応用学合同演習Ⅰ（療養支援・精神・老年） 実践看護応用学合同演習Ⅱ（療養支援・精神・老年）			2 2			演習 演習					
			*専門看護師コース 〈小児看護〉			次世代育成看護学特論Ⅰ（小児） 次世代育成看護学特論Ⅱ（小児） 次世代育成看護学演習Ⅰ（小児） 次世代育成看護学演習Ⅱ（小児） 次世代育成看護学演習Ⅲ（小児） * 小児看護学特論Ⅰ * 小児看護学特論Ⅱ * 小児看護学特論Ⅲ * 小児看護学特論Ⅳ * 小児看護学特論Ⅴ * 小児看護学演習Ⅰ * 小児看護学演習Ⅱ * 小児看護学実習Ⅰ * 小児看護学実習Ⅱ * 小児看護学実習Ⅲ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4		講義 講義 演習 演習 演習 講義 講義 講義 講義 講義 演習 演習 実習 実習 実習				
						*専門看護師コース 〈母性看護〉	* 次世代育成看護学特論Ⅰ（周産期） * 次世代育成看護学特論Ⅱ（ウィメンズヘルス） * 次世代育成看護学Ⅰ（周産期看護） * 次世代育成看護学Ⅱ（ウィメンズヘルス・ケア） * 次世代育成看護学演習Ⅰ（周産期・ウィメンズヘルス） * 次世代育成看護学演習Ⅱ（周産期・ウィメンズヘルス） * 次世代育成看護学演習Ⅲ（周産期・ウィメンズヘルス） * 次世代育成看護学実習Ⅰ-1（周産期看護） * 次世代育成看護学実習Ⅰ-2（周産期看護） * 次世代育成看護学実習Ⅱ（ウィメンズヘルス・ケア）	2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 4	2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 4		講義 講義 講義 講義 演習 演習 演習 実習 実習 実習			
							広域看護学	看護管理学	看護管理学特論 看護管理学演習Ⅰ 看護管理学演習Ⅱ 看護管理学演習Ⅲ	2 2 2 2			講義 演習 演習 演習	
								国際看護学	国際看護学特論 国際看護学演習Ⅰ 国際看護学演習Ⅱ 国際看護学演習Ⅲ	2 2 2 2			講義 演習 演習 演習	
								地域看護学	地域看護学特論 地域看護学演習Ⅰ 地域看護学演習Ⅱ 地域看護学演習Ⅲ	2 2 2 2			講義 演習 演習 演習	
								研 究 科 目			特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ * 課題研究Ⅰ * 課題研究Ⅱ * 課題研究Ⅲ * 課題研究Ⅳ	2 2 2 4 2 2 2 2	2 2 2 2	

■カリキュラムの特色

(1) カリキュラムの編成

本学の大学院看護学研究科看護学専攻博士前期課程では、修了後の進路を明確にするために、2つのコースを設定しています。1つ目は、本大学院を修了後、教育・研究・実践に携わる研究者や病院等で看護管理者や指導的役割を担う人材の養成をめざすコース（研究コース）です。2つ目は、専門看護師の資格を取得するためのコース（専門看護師コース）です。特に専門看護師コースでは、臨地実習を重視したカリキュラムを編成しています。さらに、本研究科では、4つの分野（実践看護基礎学／実践看護応用学／次世代育成看護学／広域看護学）を設定しています。大学院生は、いずれかの1分野を主たる専攻分野とすることで、対象のニーズに的確に応え得る実践能力を持ち、なおかつ新しい看護の方法や看護学の新しい領域を研究・開発していける能力を身につけていきます。

なお、専門看護師コースは、老年看護・精神看護・クリティカルケア看護・小児看護・母性看護を開設しています。老年看護・精神看護・クリティカルケア看護は実践看護応用学分野を、小児看護・母性看護は次世代育成看護学分野を主たる専攻分野とします。

4分野の具体的な内容は、以下のとおりです。また、4分野のほかに「共通基礎科目 A」群、「共通基礎科目 B」群を設置しています。

◆実践看護基礎学

看護学は実践の科学であり、実践看護学の理論的体系化を進め、学問としての位置づけを明確にしていかなければなりません。そのため実践看護基礎学においては、その目的・対象・方法について再考し、人々の健康に関与する実践看護学の基礎となる知識体系と実践体系を研究・開発します。また、看護職者の養成を担う看護教育的側面についての研究・開発をします。講義や演習を通して、クライアント中心の看護を実現するためのあり方や看護の教育について探究します。

◆実践看護応用学

看護を提供する対象の特性によって、看護の方法が大きく変わることを前提に、本分野では、看護の対象、看護実践場面の特性をとらえた実践方法の研究・開発および教育を行います。

老年看護学においては、高齢社会の我が国において、高齢者の QOL（生活の質）の視点から援助体系を構築する必要性を考慮し、幅広い保健医療福祉・行政等からのアプローチを行い、社会のニーズに対応した老年看護の方法に関する研究・開発を実施し、適切に実践と指導ができる専門職の養成を行います。

精神看護学においては、複雑な現代社会において増加する、心の健康問題を抱える人々に対して、その健康障害の成り立ちや構造を解明し、生活者が主体的に健康生活を志向する看護方法を開発するとともに、その実践ができる人材を養成します。

療養支援看護学においては、プレホスピタルから看取りまでのあらゆる健康レベルにある対象とその家族が、より質の高い療養生活を営むための看護方法について考究します。

◆次世代育成看護学

少子社会では、人口減少だけではなく、次世代育成に関して、親性の発達、育児能力の獲得、児童虐待、子どもの健康障害など、多くの社会問題を生み出しています。これらに対しては、保健医療福祉分野のみならず、教育・行政等からのアプローチも必要であり、看護の受け持つ分野も大きいことが認められています。そこで、次世代を健康に育成していくための看護方法の研究・開発を行うとともに、看護専門職者としての実践能力および指導能力を備えた人材を養成します。小児看護学と母性看護学の領域があります。

◆広域看護学

看護に対する社会からの期待や要請は、近年その内容が変化していますが、こうした変化に対する看護の役割・機能を遂行し、発展させるための方法の研究・開発と人材養成を行う分野です。

また、社会における看護の機能は、①看護を実践する上でのケア提供システムの構築や政策提言につながる看護管理的側面、②国内における異文化の人への看護、あるいは国外における看護ニーズに対応するための研究・開発的側面、③人々が住み慣れた土地で、平常時、非常時に関わらず人生の最期まで豊かな生活を送ることができるように、個人および集団への支援や制度の創設・ケアネットワークの構築などの地域特性との関連性を中核にした看護の方法を研究・開発する地域看護的側面があります。こうした側面へのアプローチを行っていくために、看護管理学、国際看護学、地域看護学の領域を設定します。

◆共通基礎科目群

看護学研究および人材養成について、幅広い視点を持って進めるために、大学院生がそれぞれの目的や研究の方向に沿って必要な学習ができるように「共通基礎科目 A」群、「共通基礎科目 B」群を開講しています。また、この科目群において、日本看護系大学協議会による専門看護師教育課程審査基準要項に基づく、専門看護師共通科目を中心とした教育・研究を行います。

(2) 教育・研究上の特色

◆専門看護師コースの特色

専門看護師コースでは、それぞれの専門分野で必要な卓越した看護実践能力、倫理的判断能力、総合的な調整能力等を開発するための実習を行います。実習は、各自の専攻領域（研究テーマ）に応じて、研究指導教員と相談の上、課題・実習計画を定め、研究指導教員の指導のもとで実施します。実習の場所や期間は、専攻領域や研究テーマ、能力等に応じて決定します。実習にあたっては、実習施設に対し、大学院生の専攻領域で看護実践の経験が豊富で、高度な知識、コンサルテーション、調整などを行うことができる実習指導者を委嘱します。

また、専門看護師コースでは、特定の課題についての研究成果（課題研究報告書）をもって、修士論文に代えることができます。この場合、大学院生は看護の現場における実践を通じた詳細な事例研究と検証を行い、これに対し、研究指導教員は定期的に実習状況・内容、レポートなどによる評価を行い、大学院生に対するスーパーバイズを行います。

◆養護教諭専修免許課程を設置

入学前に養護教諭一種免許状を有する場合、または所要資格を得ている場合、本研究科において必要な科目を履修することにより、養護教諭専修免許状が取得できます。また、2016年に教育職員免許法が改正されたため、2018年度以前に大学に入学し、既に卒業し、学生の身分を継続されていなかった人が、大学院に入学し専修免許状の取得を希望する場合、一部科目について学部での履修が必要になります。

資格取得に関する詳細は、教職保育職支援センター（TEL. 075-574-4434）までお問い合わせください。

修了生の声

看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程 老年看護専門看護師コース修了 森藤 梢



高齢者看護に迷いや無力感を抱いた臨床経験から、より質の高いケアを実践できる力を求め大学院へ進学しました。育児との両立に不安もありましたが、長期履修制度や先生方・仲間を支えられ、多様な視点や価値観に触れながら看護の本質と自身に深く向き合えた3年間でした。座学・実習・研究を通して臨床の課題を深く掘り下げて探究し、実践に直結する深い学びを得た経験は、私の看護を根底から支える大きな糧となっています。

看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程)

■人材養成目標

看護学の研究としてヘルスケアの成果を示すことにつながるアウトカムリサーチを志向した研究活動を行い、高度な専門的業務に従事し医療の質改善に必要な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を備えた人材を養成します。

①アウトカムリサーチを志向する研究者の養成

看護実践の質の改善に向けたエビデンスを創造し、医療の質を改善する改革を進めていく原動力となる研究を自立して実施できる高度な研究能力を持つアウトカムリサーチ志向型研究者を養成します。

②組織やケアシステムを変革・構築できる高度な看護管理者の養成

看護ケアの質の管理やスタッフ看護職の実践を研究的にデータ化し、高度専門職業人を活用する効果的な人事管理ができ、アウトカムマネジメントの役割を担う高度な看護管理者(トップマネージャー)を養成します。

③高等教育機関における看護教育者の養成

研究成果を活用した最新のエビデンスをもとに教育を担うと同時に、看護学研究者として看護学の知の創造ができ、学問体系の構築と学問の発展に貢献できる看護教育者を養成します。

■カリキュラム *2026年度予定

●コースワークとリサーチワークを連動させ、高度な専門性と学際性のバランスの取れた編成としています。また、多様な専門分野の研究者・教育者、先駆的な実践事例を持つ保健医療福祉に関わる実践者により教育・研究指導を行います。

科目区分	授業科目	配当回生	単位数		授業形態
			必修	選択	
共通科目	看護実践研究方法論	1 前	2		講義
専門科目	実践看護基礎学特論演習	1 後		2	演習
	実践看護応用学特論演習	1 後		2	演習
	次世代育成看護学特論演習	1 後		2	演習
	広域看護学特論演習	1 後		2	演習
特別研究	特別研究Ⅰ	1 通年	2		演習
	特別研究Ⅱ-1	2 前	2		演習
	特別研究Ⅱ-2	2 後	2		演習
	特別研究Ⅲ-1	3 前	2		演習
	特別研究Ⅲ-2	3 後	2		演習

【修了要件】 博士後期課程の修了には、3年以上(長期履修の場合は4年以上)在学し、共通科目から2単位(必修)、専門科目から2単位以上、特別研究を10単位(必修)、合計14単位以上を修得し、博士論文の審査および最終試験に合格すること。

■専攻分野および教員紹介

分野	研究領域	担当教員	メールアドレス
実践看護基礎学	基礎看護	教 授 梶谷 佳子	kajitani@tachibana-u.ac.jp
	看護教育		
実践看護応用学	老年看護	教 授 征矢野 あや子	soyano@tachibana-u.ac.jp
	精神看護	教 授 松本 賢哉	matsumoto-k@tachibana-u.ac.jp
	在宅看護	教 授 河原 宣子	kawahara-n@tachibana-u.ac.jp
次世代育成看護学	小児看護	教 授 堀 妙子	hori@tachibana-u.ac.jp
	母性看護	教 授 工藤 里香	kudo-r@tachibana-u.ac.jp
広域看護学	看護管理	教 授 藤本 幸三	fujimoto-ko@tachibana-u.ac.jp
	国際看護		
	地域看護		

※事前相談を希望する方は、各領域の教員(研究指導担当教員)に直接連絡してください。

(2025年6月現在)

看護学研究科共通の制度

◆社会人受け入れのための履修形態の弾力化

医療・看護分野における高度な専門的知識・能力を持つ人材の養成については、特に病院などの医療機関で勤務する現職の看護職者の生涯教育・卒後教育やキャリア開発としても重要であるという観点から、本研究科では、勤務の都合上昼間だけでは学修が困難と予測される人のために、履修形態を弾力化し、土曜日や平日の5・6講時にも授業を行うとともに、一定期間の集中的な開講や教育・研究指導などを実施して履修の便宜をはかっています。

また、標準修業年限は博士前期課程では2年、博士後期課程では3年ですが、病院等の臨床のキャリアを継続しながら通学できるように、博士前期課程では3年、博士後期課程では4年の長期履修制度も導入しています。

◆複数教員による研究指導体制

本研究科では、看護学における新たな教育・研究領域を設定し、従来とは異なる側面から看護学へアプローチを進めていくために、広範な視野と多様な視点からの研究指導が行えるように、研究指導においては、学生一人ひとりに対し、専門性・学術性を深めるための主研究指導教員1名と、それを補佐し学術的視野を広めるための副研究指導教員からなる複数教員による指導体制を採用しています。

主研究指導教員は、副研究指導教員と適切に連携を取りながら、大学院生の研究テーマの決定、研究の実施、論文の作成、論文審査等の学生指導を進めていきます。

◆TA（ティーチング・アシスタント）制度

きめ細かな指導を行い教育・研究水準の向上をめざすため、大学院生が担当教員の指導に基づいて学部科目の授業補助を行うティーチング・アシスタント（TA）制度を設けています。教育職や研究職をめざす大学院生にとって貴重な経験ができます。

◆大学院生研究室の設置と研究環境

共用机・ロッカー・パソコン・プリンタを備えた大学院生研究室が設置されています。

また、図書館、および専門スタッフが常駐しマルチメディア環境を整えた情報メディアデスクが大学院生の支援を行っています。大学院生にはPCのログインアカウントとMicrosoftアカウント（Teams、Outlook、OneDriveなど）が配付され、学修・研究目的で本学のインターネット環境を利用することができます。

*図書館開館時間…平日8:45～20:30、土曜日8:45～17:15（休講日は平日8:45～17:15、土曜日8:45～17:15）

*情報メディアデスク開室時間…平日8:45～19:30（休講期平日8:45～17:15）

土曜日（休講期含む）8:45～17:15（電話・メールでの問い合わせのみ）

*日曜日・国民の休日等、開館・開室しない日もあります。詳細はホームページでご確認ください。

◆科目等履修生制度（博士前期課程のみ）

大学院に在籍しなくても、看護学専攻（博士前期課程）の開講科目を履修し、単位を修得することのできる「科目等履修生制度」を設けています。選考を経た上で履修を許可する科目は、「共通基礎科目A」群の科目で、1年間に12単位を上限としています。その後、本学大学院に入学した場合、科目等履修生として修得した科目は、10単位を上限に、申請により大学院の単位として認定することが可能です。なお、この科目等履修生制度で単位を修得しただけでは、本学の修士の学位を取得することはできません。

科目等履修生制度の詳細は、以下の本学ホームページをご確認ください。

→<https://www.tachibana-u.ac.jp/lifelong/completion/index.html>



◆研究生制度

本学大学院は研究および教育に支障のない範囲で、研究生の受け入れを行っています。研究生は、特定の研究テーマについて、本学大学院の指導教員のもとで研究を行います。研究期間は、4月からの1年間、または前期か後期の半期となります。所定の研究を終了したときには、申請によって研究事項や研究期間などについて、証明書を交付します。

なお、研究生としての期間満了後、引き続き研究生を希望する場合は、次年度の募集要項に従い、あらためて選考を受ける必要があります。

【担当教員一覧】 * 2025年度

分野	研究領域	担当教員	主な研究テーマ
実践看護基礎学	基礎看護	教 授 梶谷 佳子	1. 看護師の成長とアイデンティティに関する研究 2. 看護師の看護実践力に関する研究 3. 看護技術教育の教育評価に関する研究
	基礎看護	准 教 授 中橋 苗代	1. 看護学生の看護実践力の育成に向けた研究 2. 終末期がん患者・家族を対象とした研究
	基礎看護	准 教 授 岡田 純子	1. 臨床看護師のクリニカルリーズニング（臨床的論証力）に関する研究 2. 臨床看護師の臨床判断・意思決定に関する研究 3. 臨床看護師・看護学生へのシミュレーション教育に関する研究
	看護教育	准 教 授 野島 敬祐	1. ICT を活用した学習・シミュレーション教育などの教育研究 2. ER・ICU などのクリティカルケア・災害看護活動に関する研究 3. 家族機能への支援・家族看護教育プログラム開発研究
	看護教育	准 教 授 佐藤 聖一	1. 看護におけるケアリングの研究 2. 看護教育に関する研究
実践看護応用学	老年看護	教 授 征矢野 あや子	1. 転倒予防 2. 地域在住高齢者のヘルスプロモーション 3. 認知症高齢者の看護
	老年看護	准 教 授 深山 つかさ	1. 急性期病院における高齢者、認知症高齢者への看護 2. 高齢者、認知症高齢者の自律の支援
	精神看護	教 授 松本 賢哉	1. 個別心理教育が統合失調症患者の病識にもたらす効果 2. 非言語的コミュニケーションによる推察結果と眼球運動との関連
	精神看護	准 教 授 川村 晃右	1. Broad Autism Phenotype の程度を考慮した看護学生への教育に関する研究 2. メンタルヘルス不調の予防に関する研究
	在宅看護	教 授 河原 宣子	1. 訪問看護ステーション経営システムのレジリエンスに関する研究
	成人看護	教 授 奥野 信行	1. 集中治療室（ICU）に入室中の患者に対する学習支援・教育的かかわりに関する看護研究 2. クリティカルケア看護師の看護実践能力の解明とその発達に向けた教育プログラムの開発 3. 実習指導者や実地指導者の臨床における指導能力の形成とその形成における学習経験
	成人看護	准 教 授 小山 智史	1. 医療安全（病院、高齢者施設）に関する研究 2. 服薬管理に関する研究 3. 看護学生の抑うつ傾向に関する研究
次世代育成看護学	小児看護	教 授 堀 妙子	1. 小児在宅ケアに関わる看護職に対する支援プログラムの作成 2. 医療的ケアを必要とする子どもとその家族への包括的支援に関する研究
	小児看護	専任講師 伊藤 弘子	1. 在宅で生活する子どもと家族の生活支援に関する研究
	母性看護	教 授 工藤 里香	1. 女性の健康と Sexuality 2. 子宮頸がん予防にかかる看護師養成プログラムの構築と普及 3. 健康にかかる意思決定支援
	母性看護	准 教 授 竹 明美	1. 助産師教育 2. 多職種連携教育 3. 周産期関連女性支援
	母性看護	准 教 授 長坂 桂子	1. 高度実践看護の実践 2. 周産期メンタルヘルス 3. 産前産後の女性の腰痛
広域看護学	看護管理	教 授 藤本 幸三	1. 看護師の臨床能力の熟達化と臨床看護経験の関連についての研究 2. 看護管理者教育の方法論についての研究
	看護管理	准 教 授 餅田 敬司	1. 「超高齢社会（長寿社会）と技術革新（遠隔医療と AI）」～これからの看護と看護師の働き方について～ 2. 「看護管理者（トップマネージャー）のリタイア後の社会貢献」
	国際看護	准 教 授 那須ダグバ 潤子	1. 日本人看護師の国際移動に関する研究 2. 日本在住の外国人（移民）看護に関する研究 3. 外国にルーツをもつ子どもと保護者に関する研究
	国際看護 地域看護	専任講師 瀬川 裕美	1. グローバル化および多文化社会における健康課題に対する行政保健師の能力開発 2. ブータン王国における家族形態の変容と精神的健康状態 3. 不妊治療と就労の両立を阻害する社会文化背景要因の検討 4. 健康観と幸福観の文化比較と課題検討
	地域看護	准 教 授 黒瀧 安紀子	1. 地域で活動する看護職の災害への備え・受援力の向上に関する研究 2. コミュニティレジリエンス向上に関する研究 3. 地域で生活する母子の育児支援に関する研究
	地域看護	専任講師 下田 優子	1. 子育て家庭のワーク・ファミリー・バランス支援に関する研究 2. 母子保健活動に関する研究

修了生論文テーマ例

- シミュレーション教育でのデブリーフィングにおいてファシリテーターが学習者の学びを導くプロセス
- 3次救急初療における患者搬入前の看護実践プロセス
- 勤務時間の異なる看護師を管理している師長のダイバーシティ・マネジメントの効果

- 経カテーテル的大動脈弁植え込み術を受けた後期高齢者の手術決断に関する意思決定プロセス
- 訪問看護師による家庭内葛藤を抱える家族に対する家族看護実践のプロセス
- 地域で暮らす統合失調症者の社会参加における情緒的支援を認知する過程とセルフスティグマへの影響の検討

健康科学研究科

健康科学専攻（博士前期課程・博士後期課程）



健康科学研究科長
堀江 淳 教授

心身の健康の向上と新しい生き方の創出に 資する人材の養成

健康科学研究科健康科学専攻は、こころとからだに多角的な視点から科学的にアプローチし、現代社会に生きる人々の心身の健康を守り、その向上と新しい生き方の創出に資することのできる、卓越した専門性と実践能力、ならびに高度な研究能力を有する人材の養成を目的としています。社会が直面する様々な課題に対して、科学的なアプローチを通じて実践的な解決策を提供できるよう、学生一人ひとりが自らの研究に真摯に取り組み、広い視野を持って挑戦できる環境を提供していきます。

健康科学研究科は、博士前期課程、博士後期課程により構成されます。

博士前期課程では、①高度専門職業人、②教育者・研究者をめざす人材の養成を目指します。理学療法学コース、作業療法学コース、救急救命学コース、臨床検査学コースは、各コースにおける各職種のスペシャリストの養成を目指します。臨床心理学コースは、臨床心理士、公認心理師の受験資格取得を目指します。心理学コースは、臨床心理学以外の心理学のスペシャリスト養成を目指します。

博士後期課程では、①研究機関の研究者、②高等教育機関の教育者、③高度専門職者の養成を目指します。健康生命科学領域と健康・生活支援科学領域に分かれ、基礎研究と応用・実践研究の両輪において「根拠に基づく健康科学～Evidence-Based Health Science」を追求します。

健康科学研究科は、多様なバックグラウンドを持つ学生や研究者が集うコミュニティです。お互いに刺激を受け、成長できる環境を大切にしています。個々が持つ独自の視点やアイデアにより、健康科学をイノベーションしていく、そのような学府を築いてまいります。

研究科の特色

博士前期 課程	理学療法学コース 生活機能障害理学療法学 運動器障害理学療法学 脳機能障害理学療法学	作業療法学コース 生活環境支援学 生活行為作業療法学	臨床心理学コース 臨床心理面接 臨床心理査定 臨床心理地域援助
	心理学コース 基礎心理学 （発達、認知、学習・行動等） 応用心理学 （応用社会、産業、犯罪等）	救急救命学コース 救急救護学 災害・防災学 救急救命システム論	臨床検査学コース 生命情報医科学 人体情報医科学
博士後期 課程	健康生命科学領域 〔基礎的研究〕 生体機能学 行動科学		
	健康・生活支援科学領域 〔応用的研究〕 健康回復支援科学 健康・生活支援科学		

博士前期課程には理学療法学、作業療法学、臨床心理学、心理学、救急救命学、および臨床検査学の6つの領域を設置しています。博士後期課程は博士前期課程における6つの領域を統合し、健康生命科学領域（基礎的研究）と健康・生活支援科学領域（応用的研究）の2つの領域に区分し、健康科学の学問的発展を支えます。

健康科学研究科 健康科学専攻 (博士前期課程)

■人材養成目標

①高度専門職業人の養成

人間のこころとからだに多角的な視点から科学的にアプローチして、統合的に健康科学を追究し、心身の健康を守り、その向上と新しい生き方の創出に資することのできる高度専門職業人を養成します。

②教育者・研究者を目指す人材の養成

博士前期課程修了後、健康科学の分野において研究者や後進の教育に携わることを目標として博士後期課程に進学するための知識・能力を養成します。

◆理学療法学コースで養成する人材

理学療法学コースで養成する高度専門職業人とは、生活機能障害理学療法、運動器障害理学療法、脳機能障害理学療法の各分野における高度な専門的知識や技能を有する実践能力を持った人のことであり、かつ、その実践の裏づけとしての知見を自身で検証できる人です。すなわち、理学療法に関する高度な知識を身につけ、自身で研究を進めることができ、それらを背景としてチームにおいて指導的役割を果たすことができる理学療法士の養成を目指しています。

◆作業療法学コースで養成する人材

作業療法学コースで養成する高度専門職業人とは、医学的知識に裏付けられた生活行為の支援や生活環境の調整に関する高度な専門知識・技術を有する人材のことであり、かつ、その実践の裏づけとしての知見を自身で検証できる人です。こうした作業療法学分野の研究を遂行する問題発見力と問題解決力を兼ね備え、日本及び世界の社会的課題に広く貢献できる人材を養成します。

◆臨床心理学コース (臨床心理士指定大学院〈第1種〉) で養成する人材

医療・福祉・教育・司法・産業などの臨床現場で人々の心身の健康を支援する人材を養成します。すなわち、障害を持つ子どもの療育・教育や学校への適応や家族への支援、精神科のみならず内科・小児科・整形外科・形成外科などのさまざまな医療分野における患者支援、高齢者福祉の場における心理面や生活の支援、産業場面における企業内の心理相談などを担当できる高度な専門性を持つ職業人への道が想定できます。

※臨床心理学コースでは、修了要件に加え、資格要件に定められた科目の単位を修得することで、臨床心理士および公認心理師の資格試験の受験資格を取得することができます。

◆心理学コースで養成する人材

脳科学と接する行動神経科学や行動分析学による健康科学の基礎的実証的研究を担う研究者、社会・産業心理学における組織研究による就労場面での心身の健康管理に貢献する人材や、心理学の知識・スキルを活用して健康向上に役立つ商品開発やその広報に貢献できる企業人、幼児・児童・生徒の心理面への深い理解と学校適応への支援に優れた教員といった高度な専門性を持つ職業人を養成します。

◆救急救命学コースで養成する人材

救急救命学分野における高度な専門的知識や技能、および研究能力を有する高度専門職業人を養成します。すなわち、救急救護活動および災害・防災に関する確かな知識と技術、関連職種と密な連携を取るためのコミュニケーション能力や危機管理能力を持ち、プレホスピタル・ケアにおける救急医療の充実・強化に寄与するとともに、現場で指導的役割を果たすことのできる救急救命士の養成を目指します。

◆臨床検査学コースで養成する人材

臨床検査学コースで養成する高度専門職業人は、多岐にわたる医学・臨床検査学に関する高度で専門的な知識と技術を有し、また、深い科学的洞察力を糧に新たな技術の開発や自身の専門分野の研究を遂行する実践・実行能力を兼ね備え、広く社会に貢献できる人材を養成します。

■カリキュラム *2026年度予定

科目区分	授業科目	単位数			授業形態	回生	開講期
		必修	選択	自由			
共通基礎科目	健康科学特論Ⅰ	2			講義	1	前期
	健康科学特論Ⅱ	2			講義	1	後期
	研究倫理学特論	2			講義	1	前期
	健康科学研究法特論Ⅰ		2		講義	1	前期
	健康科学研究法特論Ⅱ		2		講義	1	後期
	心理統計学特論		2		講義	1	前期
	脳科学特論		2		講義	1	前期
	健康心理学特論(心の健康教育に関する理論と実践)		2		講義	1	前期
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)		2		講義	1	前期
	救急医学特論		2		講義	1	前期
	精神薬理学特論		2		講義	1	前期
	生活支援学特論		2		講義	1	前期
	運動機能学特論		2		講義	1	前期
	発達障害特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)		2		講義	1	後期
	高齢期支援学特論		2		講義	1	前期／後期
	臨床検査学特論		2		講義	1	前期／後期
	医科学研究法特論		2		講義	1	前期／後期
理学療法学領域	a群 生活機能障害理学療法学特論Ⅰ		2		講義	1	後期
	生活機能障害理学療法学特論Ⅱ		2		講義	1	後期
	b群 運動器障害理学療法学特論Ⅰ		2		講義	1	後期
	運動器障害理学療法学特論Ⅱ		2		講義	1	後期
	c群 脳機能障害理学療法学特論Ⅰ		2		講義	1	後期
	脳機能障害理学療法学特論Ⅱ		2		講義	1	後期
作業療法学領域	a群 生活環境支援学特論		2		講義	1	前期
	生活環境支援学特別演習		2		演習	1	後期
	b群 生活行為作業療法学特論		2		講義	1	前期
	生活行為作業療法学特別演習		2		演習	1	後期
心理学領域	a群 発達心理学特論		2		講義	1	前期
	認知心理学特論		2		講義	1	後期
	学習・行動分析学特論		2		講義	1	後期
	b群 組織心理学特論		2		講義	1	前期
	社会心理学特論		2		講義	1	後期
	社会調査特別演習		2		演習	1	後期
	司法・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)		2		講義	1	後期
	産業・労働心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)		2		講義	1	前期

科目区分	授業科目	単位数			授業形態	回生	開講期
		必修	選択	自由			
救急救命学領域	救急救護学特論		2		講義	1	前期
	救急救護学特論演習		2		演習	1	後期
	災害・防災学特論		2		講義	1	後期
	救急救命システム特論		2		講義	1	後期
臨床検査学領域	a群 生命情報医科学特論		2		講義	1	後期
	生命情報医科学特論演習		2		演習	1	後期
	b群 人体情報医科学特論		2		講義	1	後期
	人体情報医科学特論演習		2		演習	1	後期
臨床心理士特修領域	a群 臨床心理学特論		4		講義	1	通年
	臨床心理学面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)		2		講義	1	前期
	臨床心理学面接特論Ⅱ		2		講義	1	後期
	臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)		2		演習	1	前期
	臨床心理査定演習Ⅱ		2		演習	1	前期
	臨床心理基礎実習		2		実習	1	通年
	心理実践実習Ⅰ		4		実習	1	通年
	臨床心理実習A(心理実践実習Ⅱ)		6		実習	2	通年
	臨床心理実習B		1		実習	2	通年
	b群 分析心理学特論		2		講義	1	後期
研究演習	投映法特論		2		講義	1	後期
	思春期臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)		2		講義	1	後期
	グループアプローチ特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)		2		講義	1	後期
	健康科学特別研究Ⅰ		2		演習	1	通年
教育関係科目	健康科学特別研究Ⅱ-1		3		演習	2	前期
	健康科学特別研究Ⅱ-2		3		演習	2	後期
	教育心理研究			2	講義	1	前期／後期
	教育原理研究			2	講義	1	前期／後期
	教育方法研究			2	講義	1	前期／後期

文学研究科

現代ビジネス研究科

情報学研究科

看護学研究科

健康科学研究科

全研究科共通の確認事項

【修了要件】 6つのコースを設定し、それぞれコースごとに、以下のとおりとします。

- ①理学療法学コースは、共通基礎科目から必修6単位、選択必修を「健康科学研究法特論Ⅰ」を含む12単位以上（ただし、心理学領域で4単位まで代替可能とする＜演習科目を除く＞）、理学療法学領域のa～c群いずれか1つの群から4単位、研究演習8単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で論文の審査および最終試験（口頭試問）に合格すること。
- ②作業療法学コースは、共通基礎科目から必修6単位、選択必修を「健康科学研究法特論Ⅰ」を含む12単位以上（ただし、心理学領域で4単位まで代替可能とする＜演習科目を除く＞）、作業療法学領域のa、b群いずれか1つの群から4単位以上、研究演習8単位、合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で論文の審査及び最終試験（口頭試問）に合格すること。
- ③臨床心理学コースは、共通基礎科目から必修6単位、選択必修2単位以上、心理学領域a・b群から各2単位以上（演習科目を除く）、臨床心理士特修領域のa群から21単位以上、b群から2単位以上、研究演習8単位、合計43単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で論文の審査および最終試験（口頭試問）に合格すること。
- ④心理学コースは、共通基礎科目から必修6単位、選択必修8単位以上、心理学領域から8単位以上、研究演習8単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で論文の審査および最終試験（口頭試問）に合格すること。
- ⑤救急救命学コースは、共通基礎科目から必修6単位、選択必修を「健康科学研究法特論Ⅰ」を含む10単位以上（ただし、心理学領域で4単位まで代替可能とする＜演習科目を除く＞）、救急救命学領域の「救急救護学特論」「救急救護学特論演習」を含む6単位以上、研究演習8単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で論文の審査および最終試験（口頭試問）に合格すること。
- ⑥臨床検査学コースは、共通基礎科目から必修6単位、選択必修を「健康科学研究法特論Ⅰ」を含む12単位以上（ただし、心理学領域で4単位まで代替可能とする＜演習科目を除く＞）、臨床検査学領域のa、b群いずれか1つの群から4単位、研究演習8単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で論文の審査および最終試験（口頭試問）に合格すること。

■カリキュラムの特色

◆共通基礎科目の設置

共通基礎科目として、人間の健康を科学的にとらえ、その向上と新しい生き方を創出するという理念を体现するため、「健康科学特論Ⅰ・Ⅱ」を開講するとともに、こころとからだに多角的な視点からアプローチできるように、専門領域の基盤となる知識を幅広く学ぶ科目群を配置します。

◆「理学療法学」「作業療法学」「臨床心理学」「心理学」「救急救命学」「臨床検査学」の6つの科目群で高い専門性を身につける

専門領域の科目群を6つに区分し、理学療法学領域、作業療法学領域、臨床心理士特修領域、心理学領域、救急救命学領域、臨床検査学領域を配置します。それぞれの領域において、基礎的な研究力を養うとともに、高度な専門知識や技能を学びます。なお、京都の私立大学における理学療法学系、作業療法学系、救急救命学系および臨床検査学系の大学院は、本学が初の設置です。

◆臨床心理学コースでは臨床心理士受験資格および公認心理師受験資格が取得可能

公益社団法人日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定大学院となっています。また、公認心理師法の定める「大学院における必要な科目」を配置しており、臨床心理学コースの修了要件に加え、資格要件に定められた科目の単位を修得することで、臨床心理士および公認心理師の資格試験の受験資格を取得することができます。学内に設置する「心理臨床センター」や学外の病院、学校、福祉施設などで実習を行い、臨床心理活動に必要な能力を実践的に身につけます。（公認心理師受験資格を得るためには大学にて「学部における必要な科目」を修得し卒業していることが必要です。）

健康科学研究科 健康科学専攻 (博士後期課程)

■人材養成目標

①健康科学における研究機関の研究者の養成

目覚ましい進歩を遂げる健康科学分野において、「根拠に基づく健康科学 Evidence-Based Health Sciences」を創造し、国際的に活躍できる研究者を養成します。

②健康科学における高等教育機関の教育者の養成

豊かな人間性と後進育成への情熱を持ち、卓越した専門的知識と識見に裏づけられた研究力の高い教育者を養成します。

③健康科学における高度専門職者の養成

高度な専門的業務に従事するために必要な研究能力を備え、現場のイノベーションに寄与できるマネジメント能力を有する人材を養成します。

■カリキュラム * 2026年度予定

※カリキュラムは予定であり、変更となる場合があります。

科目区分		授 業 科 目	単 位			授業形態	回生	開講期
			必修	選択	自由			
共通科目		健康科学実践研究法特論	1			講義	1	前期
		Scientific English		1		演習	1	前期
		健康科学イノベーション特論		1		講義	1	前期
		医療マネジメント特論		1		講義	1	前期
		医学・健康教育特論		1		講義	1	前期
専門科目	健康生命科学領域	生体機能学特論演習		2		演習	1	後期
		行動科学特論演習		2		演習	1	後期
	健康・生活支援科学領域	健康回復支援科学特論演習 A		2		演習	1	後期
		健康回復支援科学特論演習 B		2		演習	1	後期
		健康回復支援科学特論演習 C		2		演習	1	後期
		健康回復支援科学特論演習 D		2		演習	1	後期
		健康・生活支援科学特論演習 A		2		演習	1	後期
		健康・生活支援科学特論演習 B		2		演習	1	後期
		健康・生活支援科学特論演習 C		2		演習	1	後期
		健康・生活支援科学特論演習 D		2		演習	1	後期
		健康・生活支援科学特論演習 E		2		演習	1	後期
	研究指導	特別研究Ⅰ	2			演習	1	通年
		特別研究Ⅱ	4			演習	2	通年
		特別研究Ⅲ-1	2			演習	3	前期
		特別研究Ⅲ-2	2			演習	3	後期
教育関係科目		教育心理特論研究			2	講義	1	前期/後期
		教育原理特論研究			2	講義	1	前期/後期
		教育方法特論研究			2	講義	1	前期/後期

【修了要件】 共通科目から「健康科学実践研究法特論」を含む2単位以上、専門科目から2単位以上、研究指導10単位、合計14単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で論文の審査および最終試験（口頭試問）に合格すること

■カリキュラムの特色

◆将来の基盤となる知識を身につける共通科目

博士後期課程では、健康科学分野における研究者、教育者、高度専門職者の養成を行います。共通科目では、必修科目として「健康科学実践研究法特論」を配置し、健康科学研究への展望を広げます。さらに、選択科目は希望進路に応じ選択することで、将来の基盤となる素養・知識を修得します。

◆高度な専門性と研究力を養う専門科目

より高度な専門性と研究力を養う専門科目を、「健康生命科学領域」と「健康・生活支援科学領域」の2つの領域に配置します。健康生命科学領域では基礎科学的な手法により行われる研究の理論と方法論を、健康・生活支援科学領域は臨床かつ実証的な手法により行われる研究の理論と方法論を演習により修得します。

これによって、基礎となる学問分野である「理学療法学」「作業療法学」「臨床心理学」「心理学」「救急救命学」「臨床検査学」の枠を越えて、健康科学の分野でさらなる専門性を追究していきます。

健康科学研究科共通の制度

◆複数教員による研究指導体制

【博士前期課程】

1年次に「健康科学特別研究Ⅰ」、2年次に「健康科学特別研究Ⅱ-1・Ⅱ-2」を配置して、研究指導を行います。研究指導は、学生の研究分野・テーマに対応する主研究指導教員1人と、理学療法学、作業療法学、心理学、救急救命学、臨床検査学のうち学生の研究分野・テーマ以外の専門を持つ副研究指導教員1人の2人体制とすることで、2分野の指導が相補的に機能するようにします。

【博士後期課程】

研究計画から論文作成までのリサーチワークを行う科目として、それぞれ1～3年次に「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」「特別研究Ⅲ-1・Ⅲ-2」を配置します。研究指導は、主研究指導教員に加えて、副研究指導教員2人を配置して複数体制とし、主研究指導教員と副研究指導教員の研究分野が健康生命科学領域と健康・生活支援科学領域にわたるようにすることで、研究分野の指導が相補的に機能するようにします。

◆社会人受講を考慮した柔軟な開講を実施

仕事を持つ社会人の学生などが勤務を継続しながら、大学院で学修することのできる環境を提供するため、平日の5・6講時や土曜日、長期休暇中を利用した集中的な授業など、柔軟な対応を行うとともに、研究指導の時間についても、できる限り弾力的に運用します(博士前期課程では理学療法学コース、作業療法学コース、救急救命学コース、臨床検査学コースが中心)。

また、標準修業年限は博士前期課程が2年、博士後期課程が3年ですが、長期履修制度によりそれぞれ3年、4年とすることが可能です。なお、授業料等の納付金については、どちらの修業年限を選択しても在学中に必要な合計金額は同一となります。

◆TA(ティーチング・アシスタント)制度

きめ細かな指導を行い教育・研究水準の向上をめざすため、大学院生が担当教員の指導に基づいて学部科目の授業補助を行うティーチング・アシスタント(TA)制度を設けています。教育職や研究職をめざす大学院生にとって貴重な経験ができます。

◆大学院生研究室の設置と研究環境

共用机・ロッカー・パソコン・プリンタを備えた大学院生研究室が設置されています。

また、図書館、および専門スタッフが常駐しマルチメディア環境を整えた情報メディアデスクが大学院生の支援を行っています。大学院生にはPCのログインアカウントとMicrosoftアカウント(Teams、Outlook、OneDriveなど)が配付され、学修・研究目的で本学のインターネット環境を利用することができます。

*図書館開館時間…平日8:45～20:30、土曜日8:45～17:15(休講日は平日8:45～17:15、土曜日8:45～17:15)

*情報メディアデスク開室時間…平日8:45～19:30(休講期平日8:45～17:15)

土曜日(休講期含む)8:45～17:15(電話・メールでの問い合わせのみ)

*日曜日・国民の休日等、開館・開室しない日もあります。詳細はホームページでご確認ください。

◆科目等履修生制度(博士前期課程のみ)

大学院に在籍しなくても、健康科学専攻(博士前期課程)の開講科目を履修し、単位を修得することのできる「科目等履修生制度」を設けています。選考を経た上で履修を許可する科目は、「共通基礎科目」のうち「研究倫理学特論」「健康科学研究法特論Ⅰ・Ⅱ」「心理統計学特論」の4科目を除く科目で、1年間に12単位を上限としています。その後、本学大学院に入学した場合、科目等履修生として修得した科目は、10単位を上限に、申請により大学院の単位として認定することが可能です。なお、この科目等履修生制度で単位を修得しただけでは、本学の修士の学位を取得することはできません。

科目等履修生制度の詳細は、以下の本学ホームページをご確認ください。

→ <https://www.tachibana-u.ac.jp/lifelong/completion/index.html>



◆研究生制度

本学大学院は研究および教育に支障のない範囲で、研究生の受け入れを行っています。研究生は、特定の研究テーマについて、本学大学院の指導教員のもとで研究を行います。研究期間は、4月からの1年間、または前期か後期の半期となります。所定の研究を終了したときには、申請によって研究事項や研究期間などについて、証明書を交付します。

なお、研究生としての期間満了後、引き続き研究生を希望する場合は、次年度の募集要項に従い、あらためて選考を受ける必要があります。

【担当教員一覧】 * 2026年度予定

※担当教員は予定であり変更となる場合があります。

コース (博士前期)	領域 (博士後期)	氏 名	主な研究テーマ
理 学 療 法 学	健康・ 生活支援 科学領域	安彦 鉄平	1. 腰痛患者に対するPain Neuroscience Educationの効果検証 2. 地域在住高齢者が抱える疼痛に関する研究 3. 体幹筋および下肢筋の筋電図を用いた姿勢制御に関する研究 4. 運動器徒手理学療法の効果に関する研究
	——	小田桐 匡	1. 脳による運動制御 2. 脳損傷後のIADL 障害の認知メカニズム 3. 技の認知メカニズム
	健康・ 生活支援 科学領域	甲斐 義浩	1. 肩関節バイオメカニクスに関する研究 2. 肩関節変性疾患に関する疫学的研究 3. 投球肩肘障害に関する研究 4. 生体力学的手法を用いた「ヒトの動き」の計測
	——	木村 智子	1. 胎生期低栄養ストレスが成人期以降の生活習慣病を含む健康障害発症メカニズムと治療開発に関する研究 2. プレコンセプションケアに関する研究 3. 運動器系を中心とした臨床所見と機能解剖学的観察所見の関連性に関する研究
	健康・ 生活支援 科学領域	児玉 隆之	1. 脳卒中後遺症に対するBMI [iNews] の効果検証研究 2. 脳波成分を用いた運動学習効果の可視化に関する研究 3. 匂いや触感が情動の認知機能に与える影響についての感性工学的研究
	健康生命 科学領域	崎田 正博	1. 末梢神経、中枢神経および骨格筋の酸化ストレスと小胞体ストレス応答に関する研究 2. 中枢・末梢神経および骨格筋の毛細血管構築における加齢性退行と治療開発に関する研究
	健康・ 生活支援 科学領域	白岩 加代子	1. 高齢者の健康支援に関する研究 2. 高齢者の介護予防に関する研究 3. フレイル予防に関する研究
		中野 英樹	1. 脳機能の可視化・操作手法を用いた新しいリハビリテーション評価・治療法の開発 2. 脳機能障害、認知機能障害、身体的虚弱（フレイル）に対するニューロリハビリテーション研究 3. 高齢者の健康増進のためのBrain Health Care（脳の健康）に関する研究
		堀江 淳	1. 呼吸リハビリテーションが継続できないCOPD患者の内在的要因探求の実証的研究 2. 慢性閉塞性肺疾患患者における自己管理型高強度インターバルトレーニングの効果検証 3. 慢性閉塞性肺疾患の呼吸リハビリテーションへの動機付けを考慮した介入の効果検証
		宮崎 純弥	1. 運動器徒手理学療法のエビデンスに関する研究 2. 高齢者の身体計測方法の検討 3. 脊柱彎曲角と身体機能との関係に関する研究
		村田 伸	1. 高齢者の主観的健康感に関する研究 2. 高齢者の簡易機能評価法の開発 3. 高齢者の転倒予防に関する研究
		横山 茂樹	1. スポーツ障害の予防・再発防止に向けたリハビリテーションに関する研究 2. 体幹機能に対する理学療法に関する研究
作 業 療 法 学	健康・ 生活支援 科学領域	小川 敬之	1. 認知症の生活行為の科学的分析 2. 地域共生社会に向けた地域づくりへの取り組み（公共図書館との連携）の実践と学生への地域リハ実践の機会の提供 3. 社会的弱者の就労および社会参加のサポート
		齋藤 慶一郎	1. 職業動作の身体負担 2. 動的姿勢制御 3. 運動器障害発生のメカニズム
		菅沼 一平	1. 認知症の人を介護する家族介護者の介護力評価尺度の開発 2. 心理教育の効果に関する研究 3. 介護予防に関する横断研究
		高畑 進一	1. パーキンソン病の生活機能と評価法に関する研究 2. 高次脳機能障害の生活機能と介護負担に関する研究 3. ICTを活用した作業療法教育に関する研究
臨 床 心 理 学	——	浦田 洋	1. 投映法（特に TAT） 2. 指導者ケア 3. 犯罪心理鑑定
		大久保 千恵	1. 発達障害の早期発見と適切な支援について 2. 心の理論の発達と学校生活での適応について 3. メンタルヘルスリテラシーと精神的健康について
	健康・ 生活支援 科学領域	岸 太一	1. MMI（Multiple Mini Interview）の視点に基づいた、母親の就労支援 2. 研究公正に関する研究 3. Death Attitude および Death & Life Education
		ジェイムス 朋子	1. 司法犯罪領域における予防・心理教育・精神分析的な心理療法に関する研究 2. 精神分析的人格発達理論における女性の成熟過程に関する研究 3. 青年期の心理教育プログラムの開発・実践・成果研究
		田中 芳幸	1. ウェルビーイングやQOLなどのポジティブ側面に関する研究 2. ストレスと健康への心理・社会的アプローチに関する研究 3. 生活習慣や嗜好品摂取行動などといった健康関連行動に関する研究
	——	濱田 智崇	1. 父親の子育てに関する研究 2. 男性の心理的支援に関する研究 3. 箱庭療法に関する研究
		松下 幸治	1. イメージ療法の研究 2. 心理臨床教育の方法論 3. 学生相談
		宮井 研治	1. 福祉現場にとって役立つ「面接」「アセスメント」「支援」の方法論と実践の研究 2. 1 の研究・実践を自治体等の研修講師を通して福祉現場に還元すること。 3. 1 の実践を具体性をもって授業等で講義することで、大学教育の一端を担うこと。

文学研究科

現代ビジネス研究科

情報学研究科

看護学研究科

健康科学研究科

全研究科共通の確認事項

コース (博士前期)	領域 (博士後期)	氏 名	主な研究テーマ
心 理 学	——	石山 裕菜	1. 可能自己の設定によるセルフコントロール・ストレスマネジメント 2. 若者支援
	健康生命 科学領域	上北 朋子	1. 学習や記憶のメカニズムと神経基盤 2. 齧歯類を対象とした社会行動の発達行動学
		坂本 敏郎	1. 記憶と学習、社会情動性の神経生物学的基盤の解明
	健康・ 生活支援 科学領域	柴田 利男	1. 幼児の社会的認知と行動選択および感情認知に関する発達の研究 2. 感情の認知次元に関する研究
	——	藤原 勇	1. 上司・部下間の相互信頼に関する研究 2. メンタリングに関する研究
	健康・ 生活支援 科学領域	前田 洋光	1. 消費者の向社会的行動の生規過程 2. 消費者行動における非意識的な影響過程 3. 郵送調査法における返送率を左右する効果要因の検討
山口 裕幸		1. 効果的なチームマネジメント方略 2. チームワークとリーダーシップ 3. チームの心理的安全性醸成方略	
救 急 救 命 学	健康・ 生活支援 科学領域	大槻 俊輔	1. 内科疾患救急プライマリケアベッドサイド教育 2. 脳卒中多職種施設医療連携フィールドワーク 3. リスの冬眠の機序
		関根 和弘	1. 医学教育 2. 救急現場の交通救助（外傷） 3. 災害現場のマネージメント
	その他 領域	黒崎 久訓	1. 救急救命士の研究実施環境 2. 救急活動中の身体負荷 3. 救急救命士教育
臨 床 検 査 学	健康生命 科学領域	池田 哲也	1. 神経因性疼痛モデルラットにおける中枢神経系の可塑的变化に関する研究 2. 神経因性疼痛に対する効果的な鎮痛薬の探索
		今井 優樹	1. 補体を中心としたガンや炎症に対する免疫応答の研究 2. 疾患に関わる補体成分の迅速診断法の開発 3. 免疫制御によるがんや感染症に対する新規治療薬の開発
	——	内堀 恵美	1. ストレス負荷前後の健康人唾液中ストレスマーカーの変動についての研究
		大澤 幸希光	1. iPS細胞分化誘導後に残存する未分化細胞の除去法の検討 2. がん幹細胞特性の解析 3. 液状化検体細胞診の塗抹に関する研究
		岡田 光貴	1. S100 タンパク質のマクロファージへの免疫学的作用及びその機序に関する研究 2. 炎症性腸疾患における新規バイオマーカーの探索とその臨床応用 3. 自然毒成分に対する新規臨床検査法の構築 4. 炎症性腸疾患における摂取栄養成分の違いが病態に与える影響
	健康・ 生活支援 科学領域	所司 睦文	1. 機能的近赤外分光分析法および脳波ほかを用いた脳機能の定量的評価法の開発 2. 視線計測を利用した学習修得度の客観的評価と学習支援に関する研究 3. 生体検査実習環境の革新的構築に関する研究
	健康生命 科学領域	鶴山 竜昭	1. 病理組織の質量分析・人工知能によるバイオマーカー探索 2. リンパ腫・移植免疫の病理学 3. 医療検査室マネージメントの国際比較、標準化に関する研究
	健康・ 生活支援 科学領域	中村 竜也	1. 腸内細菌目細菌における各種抗菌薬耐性機序の解析および新規検出法の開発 2. ヒト・環境・動物における薬剤耐性菌の疫学解析
	健康・ 生活支援 科学領域	服部 学	1. 各種培養細胞を用いた臨床細胞学の新技術導入に関する研究 2. 画像解析を用いた細胞診断法の開発
	——	藤原 麻有	1. グラム陰性桿菌における病原性関連遺伝子の探索と解析 2. β ラクタマーゼ阻害剤を用いた薬剤耐性菌検出法の構築

修了生論文テーマ例

■胸郭柔軟性と脊柱運動との関連性

ー健康者における体幹伸展動作に着目してー

■早期・初期変形性膝関節症における身体機能、生活の質に影響を及ぼす因子の検討

■高齢期有酸素運動がラット骨格筋ミオシン重鎖アイソフォームに与える影響

ータイプ別線維の組織化学的变化と運動誘発促進タンパク質の発現量に着目してー

■乳幼児期の子をもつ母親の母親像と養育態度

■小学校のスクールカウンセラーに期待される役割

ーA市を調査対象として、教師との連携に焦点をあててー

■性別違和を持つ者のジェンダーアイデンティティ形成の心的過程

ーFtMを対象とした質的研究ー

■大学生における自己効力感と時間的展望の関連

■E.H.Eriksonの生涯発達論における垂直軸について

■オキシトシンの投与が思春期マウスの社会情動性に与える影響

■他者の感情制御に対する認知に影響を与える要因の分析

2026年度 入学試験概要

1. 入学定員

研究科	専攻	入学定員	
		博士前期課程(修士課程)	博士後期課程
文学研究科	歴史文化専攻	6	2
現代ビジネス研究科	マネジメント専攻	6	2
情報学研究科	情報学専攻	10	—
看護学研究科	看護学専攻	8	3
健康科学研究科	健康科学専攻	12	3

※健康科学研究科健康科学専攻博士前期課程の臨床心理学コースは4名を募集人員とします。

2. 入学試験日程等

区分	出願期間	試験日	合格発表日	入学手続締切日
第Ⅰ期募集	2025年8月25日(月)～9月1日(月)	10月4日(土)	10月10日(金)	10月27日(月)
第Ⅱ期募集	2025年12月17日(水)～12月24日(水)	2月14日(土)	2月20日(金)	3月3日(火)

- *出願期間は消印有効です。*すべての募集における入学時期は、2026年4月(研究生除く)です。
- *文学研究科歴史文化専攻博士後期課程および情報学研究科情報学専攻修士課程情報工学コース飛び入学試験は第Ⅱ期募集のみです。
- *日本国外在住者が出願できるのは、第Ⅰ期募集のみです。
- *第Ⅰ期募集において試験日当日が台風等の影響で実施できなくなった場合、試験日を10月5日(日)に延期して行います。
- *第Ⅰ期募集において募集人員に達した場合、第Ⅱ期募集は実施しない可能性があります。詳細は第Ⅱ期の出願開始までに受験生サイトにて告知します。

3. 個別の出願資格審査について

区分	申請期間	審査結果発表
第1回目	2025年7月16日(水)～7月23日(水)	8月1日(金)
第2回目	2025年11月26日(水)～12月3日(水)	12月12日(金)

*申請期間は締切日必着です。

4. 試験科目

研究科	専攻	課程	選考区分	試験科目
文学	歴史文化	博士前期	一般入学試験	書道以外：英語、専門科目、口述試験 書道：書論・書道史、書道実技、口述試験
			社会人入学試験	書道以外：専門科目、口述試験 書道：書道実技、口述試験
			外国人留学生入学試験	書道以外：小論文試験、口述試験 書道：書道実技、口述試験
		博士後期	一般入学試験	資料読解、口述試験
現代ビジネス	マネジメント	博士前期	一般入学試験	英語、専門科目、口述試験
			社会人入学試験	小論文試験、口述試験
			外国人留学生入学試験	小論文試験、口述試験
		博士後期	一般入学試験	英語、口述試験
			社会人入学試験	英語、口述試験
			外国人留学生入学試験	英語、口述試験
情報学	情報学	修士	一般入学試験	情報工学コース：英語(TOEIC®等)、専門科目、面接 建築デザイン学コース：英語(TOEIC®等)、面接
			飛び入学試験*	情報工学コース：英語(TOEIC®等)、専門科目、面接
			社会人入学試験	情報工学コース：面接 建築デザイン学コース：面接
			外国人留学生入学試験	情報工学コース：英語(TOEIC®等)、面接 建築デザイン学コース：面接
看護学	看護学	博士前期	—	専門科目、英語、面接
		博士後期	—	英語、面接
健康科学	健康科学	博士前期	—	英語、専門科目、面接
		博士後期	—	英語、専門科目、面接

※飛び入学試験については、本学工学部情報工学科3回生に限ります。

5. 入学検定料 30,000円

入学試験および研究生募集の詳細は、入学試験要項でご確認ください。
 ※本学受験生サイト (<https://www.tachibana-u.ac.jp/admission/postgraduate/>) からダウンロードできます。

2025年度 入学試験結果

■文学研究科

専攻（課程）	基本研究分野	志願者	受験者	合格者	入学者
歴史文化専攻（博士前期課程）	日本歴史文化分野	8 (4)	7 (4)	6 (4)	5 (4)
	外国歴史文化分野	4 (0)	4 (0)	3 (0)	2 (0)
	歴史遺産分野	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	合 計	14 (6)	13 (6)	11 (6)	9 (6)
歴史文化専攻（博士後期課程）	日本史分野	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	東洋史分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	西洋史分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	合 計	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)

※表中の（ ）内の数字は、本学出身者の内数。

■現代ビジネス研究科

専攻（課程）	領 域	志願者	受験者	合格者	入学者
マネジメント専攻（博士前期課程）	企業マネジメント領域	3 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	公共マネジメント領域	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	合 計	4 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
マネジメント専攻（博士後期課程）	企業マネジメント領域	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	公共マネジメント領域	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	合 計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

※表中の（ ）内の数字は、本学出身者の内数。

■情報学研究科

専攻（課程）	コース	志願者	受験者	合格者	入学者
情報学専攻（修士課程）	情報工学コース	22 (20)	22 (20)	21 (20)	21 (20)

※表中の（ ）内の数字は、本学出身者の内数。

■看護学研究科

専攻（課程）	コース・分野	志願者	受験者	合格者	入学者
看護学専攻（博士前期課程）	研 究 コ ー ス	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	専 門 看 護 師 コ ー ス	6 (2)	6 (2)	6 (2)	6 (2)
	合 計	7 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)
看護学専攻（博士後期課程）	実 践 看 護 基 礎 学	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	実 践 看 護 応 用 学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	次 世 代 育 成 看 護 学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	広 域 看 護 学	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	合 計	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)

※表中の（ ）内の数字は、本学出身者の内数。

■健康科学研究科

専攻（課程）	コース・領域	志願者	受験者	合格者	入学者
健康科学専攻（博士前期課程）	理学療法学コース	6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (4)
	作業療法学コース	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	臨床心理学コース	8 (3)	6 (2)	4 (1)	3 (1)
	心理学コース	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	救急救命学コース	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	臨床検査学コース	16 (16)	16 (16)	12 (12)	11 (11)
	合 計	31 (23)	29 (22)	23 (17)	21 (16)
健康科学専攻（博士後期課程）	健康生命科学領域	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	健康・生活支援科学領域	6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (4)
	合 計	7 (5)	7 (5)	7 (5)	7 (5)

※表中の（ ）内の数字は、本学出身者の内数。

■研究生募集

専攻（課程）		志願者	受験者	採用者	入学者
文学研究科	歴史文化専攻（博士前期課程）	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	歴史文化専攻（博士後期課程）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
現代ビジネス研究科	マネジメント専攻（博士前期課程）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	マネジメント専攻（博士後期課程）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
看護学研究科	看護学専攻（博士前期課程）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	看護学専攻（博士後期課程）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
健康科学研究科	健康科学専攻（博士前期課程）	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	健康科学専攻（博士後期課程）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

※表中の（ ）内の数字は、本学出身者の内数。ただし、博士後期課程は本学出身者のみ出願可能（看護学研究科・健康科学研究科を除く）。

2026年度 納付金

●文学研究科／現代ビジネス研究科

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	200,000円	200,000円	400,000円
教育充実費	62,500円	62,500円	125,000円
合 計	462,500円	262,500円	725,000円

●情報学研究科

標準修業年限(2年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	325,000円	325,000円	650,000円
教育充実費	75,000円	75,000円	150,000円
合 計	600,000円	400,000円	1,000,000円

長期履修制度(3年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	216,000円	216,000円	432,000円
教育充実費	50,000円	50,000円	100,000円
合 計	466,000円	266,000円	732,000円

●看護学研究科 博士前期課程

標準修業年限(2年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	225,000円	225,000円	450,000円
教育充実費	90,000円	90,000円	180,000円
合 計	515,000円	315,000円	830,000円

長期履修制度(3年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	150,000円	150,000円	300,000円
教育充実費	60,000円	60,000円	120,000円
合 計	410,000円	210,000円	620,000円

●看護学研究科 博士後期課程

標準修業年限(3年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	225,000円	225,000円	450,000円
教育充実費	90,000円	90,000円	180,000円
合 計	515,000円	315,000円	830,000円

長期履修制度(4年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	168,750円	168,750円	337,500円
教育充実費	67,500円	67,500円	135,000円
合 計	436,250円	236,250円	672,500円

●健康科学研究科 博士前期課程(理学療法学コース・作業療法学コース・心理学コース・救急救命学コース・臨床検査学コース)

標準修業年限(2年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	200,000円	200,000円	400,000円
教育充実費	62,500円	62,500円	125,000円
合 計	462,500円	262,500円	725,000円

長期履修制度(3年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	134,000円	134,000円	268,000円
教育充実費	41,000円	41,000円	82,000円
合 計	375,000円	175,000円	550,000円

●健康科学研究科 博士前期課程(臨床心理学コース)

標準修業年限(2年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	200,000円	200,000円	400,000円
教育充実費	62,500円	62,500円	125,000円
実験実習料	75,000円	75,000円	150,000円
合 計	537,500円	337,500円	875,000円

長期履修制度(3年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	———	200,000円
授 業 料	134,000円	134,000円	268,000円
教育充実費	41,000円	41,000円	82,000円
実験実習料	50,000円	50,000円	100,000円
合 計	425,000円	225,000円	650,000円

●健康科学研究科 博士後期課程
標準修業年限(3年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	——	200,000円
授 業 料	200,000円	200,000円	400,000円
教育充実費	62,500円	62,500円	125,000円
合 計	462,500円	262,500円	725,000円

長期履修制度(4年)

区 分	入学時納付金 (前期納付金)	後期納付金	計
入 学 金	200,000円	——	200,000円
授 業 料	150,000円	150,000円	300,000円
教育充実費	46,500円	46,500円	93,000円
合 計	396,500円	196,500円	593,000円

【納付金に関する留意事項】

- ※入学金は入学年度のみの納入です。ただし、本学大学院の博士前期課程・修士課程を修了見込みで、引き続き本学博士後期課程に進学する者の入学金は免除します。
- ※納付金（授業料および教育充実費、実験実習料〈健康科学研究科博士前期課程臨床心理学コースのみ〉）は、前期・後期の2期分割納入制です。入学後、後期納付金は8月末、また、次年度前期納付金は3月末から納入の案内をします。
- ※このほか、諸会費（代理徴収）として、学会費（文学研究科のみ：博士前期課程は2年分2,000円／博士後期課程は3年分3,000円）、父母の会費（年会費12,000円）が後期納付金納入時に必要です（現行）。なお、次年度以降、父母の会費（年会費）は前期納入となります。
- ※情報学研究科、看護学研究科および健康科学研究科における標準修業年限と長期履修制度の納付金合計額は同額です。
- ※情報学研究科の長期履修制度における2年次・3年次の納付金（半期）は、授業料217,000円に変更されます。
- ※健康科学研究科博士前期課程の長期履修制度における2年次・3年次の納付金（半期）は、授業料133,000円・教育充実費42,000円・実験実習料50,000円（臨床心理学コースのみ）に変更されます。
- ※健康科学研究科博士後期課程の長期履修制度における2年次以降の納付金（半期）は、授業料150,000円・教育充実費47,000円に変更されます。
- ※情報学研究科、看護学研究科および健康科学研究科において長期履修制度の大学院生が3年（修士課程／博士前期課程）または4年（博士後期課程）を超えて修業する場合は、所属の研究科・課程における長期履修制度の各期の授業料および教育充実費、実験実習料（健康科学研究科博士前期課程臨床心理学コースのみ）の納入が必要です。また、標準修業年限の大学院生が2年（修士課程／博士前期課程）または3年（博士後期課程）を超えて修業する場合は、所属の研究科・課程における標準修業年限の各期の授業料および教育充実費、実験実習料（健康科学研究科博士前期課程臨床心理学コースのみ）の納入が必要となります。
- ※情報学研究科、看護学研究科および健康科学研究科の博士前期課程（修士課程）では、所定の手続により、出願時に選択した修業年限を2年間から3年間へ、または3年間から2年間へ変更することができます（変更手続の期間は1回生時の1月中旬～2月末の間）。この場合、2回生（以降）の授業料等納付金の額が変更になります。
- ※看護学研究科および健康科学研究科の博士後期課程では、所定の手続により、出願時に選択した修業年限を3年間から4年間へ、または4年間から3年間へ変更することができます（変更手続の期間は2回生時の1月中旬～2月末の間）。この場合、3回生（以降）の授業料等納付金の額が変更になります。
- ※看護学研究科博士前期課程の専門看護師教育課程の履修者は、別途実験実習料の納入が必要です（実験実習料は実習する施設により異なります）。実験実習料については、入学後のガイダンスにて説明します。
- ※修了年次に淳芳会（同窓会）終身会費として、20,000円（現行）の納入が必要です。ただし、本学学部卒業生および本学大学院博士前期課程・修士課程の修了者は不要です。
- ※本学では、入学予定者ならびにその保護者等の関係者に対し、入学前に募金・寄付金・学校債の募集は行っていない。また、本学ならびに本学校法人の関係団体ならびに外郭団体からも、同様に入学前の募金・寄付金・学校債の募集は一切行っていない。
- ※私費外国人留学生に対して、年間授業料の15%または30%の減免を実施しています。具体的には、入学後、各人の申請により審査の上、適用します。

研究支援・奨学金等制度

■研究支援制度

本学では、次のような各種研究奨励・研究補助制度を設け、大学院生の研究を積極的に支援しています。
※2025年度情報。制度の内容は変更となることがあります。

(1) 研究奨励制度

◆『京都橘大学大学院学生研究奨励金制度』

大学院生を対象に、研究能力が優れた者の研究を奨励・援助するものです。給付件数は、博士前期課程および修士課程については、各専攻1名とし、在籍人数が6名を超える毎に1名を追加します。博士後期課程については、各専攻1名とし、在籍人数が3名を超える毎に1名を追加します。このほか、外国人留学生については、各研究科において別枠1名の給付枠があります。

なお、奨励金の給付は単年度ですが、すでに給付を受けた者でも次年度給付を申請することができます。各課程の給付額は、以下のとおりです。

修士課程および博士前期課程……年額 50,000円
博士後期課程……年額 100,000円

◆海外留学奨学金制度

海外の大学や研究機関へ留学する研究者が年々増加していますが、このような動向を踏まえ、大学院生などの研究者に対し、次のような学外における奨学金制度があります。

- a. 日本政府奨学金
- b. 外国政府奨学金
- c. その他民間団体奨学金

また、大学院生が認定留学(本学提携校以外への正規留学)を行う場合、留学期間中における本学の授業料や教育充実費の減免措置(在籍料を納入)などの制度も用意しています。なお、この制度による留学期間は1年以内とし、1年を限度に本学大学院の在学期間として算入することができます。

(2) 研究成果公開奨励制度

◆京都橘大学大学院学生会登録補助制度

1名あたり1万円を限度に学生会登録に関する費用を補助します。

◆京都橘大学大学院学生会参加等補助制度

大学院生の研究活動の推進およびその共同化を奨励し、研究成果の学会発表および学会への参加を奨励・援助するために旅費交通費および学会参加費の一部を補助する制度で、次のものがあります。

- a. 学会報告者補助 …… 経費の2分の1以内で国内30,000円(海外100,000円)を限度とし、補助します。
- b. 学会参加者補助 …… 経費の2分の1以内で国内10,000円(海外50,000円)を限度とし、補助します。

◆京都橘大学大学院研究会活動補助制度

本学教員および在学生による複数名で構成する研究会活動に関し、複写費を補助します。ひとつの研究会につき10,000円(コピーカードを現物交付)を限度としています。なお、補助件数は5件までとなります。

◆京都橘大学大学院学生学術投稿等補助制度

大学院生の研究成果の公開を奨励し、研究成果の学術誌掲載および学術刊行物出版を奨励・援助するために費用の一部を補助する制度で、次のものがあります。

- a. 学術雑誌掲載補助 …… 1件につき、10,000円を限度とし、補助します。なお、博士後期課程の学生が第一筆者となり一定基準以上の国際学会誌に投稿する場合は、1件につき200,000円を限度とし、補助します。
- b. 学術刊行物出版補助 …… 個人研究または他の者との共同研究により出版したもので、本学大学院博士後期課程における学術研究の成果としてその価値を認められるものに1件につき500,000円を限度とし、印刷製本費を補助します。

※上記の各種制度には、採択額や採択件数に限度を設けています。詳細については入学時のガイダンスで説明を行います。

(3) その他の奨励制度

◆入学金の減免措置

本学大学院博士後期課程については、本学大学院の博士前期課程・修士課程を修了見込みで、引き続き本学博士後期課程に進学する場合の入学金は免除します。

■奨学金制度

本学大学院では、学生生活を経済的な面から支えるために以下の独自奨学金などを用意するとともに、各種の公的あるいは民間の奨学金を紹介・斡旋するなど、厚生支援制度についても充実をはかっています。

詳細は、入学後に担当窓口で相談してください。

(1) 本学独自の奨学金制度

◆『京都橘大学経済援助給付奨学金制度』

経済的理由により修学困難な学生に対し、学業を継続させることを目的とした奨学金です。家計基準や成績基準等により選考し、給付額は授業料相当額以内または授業料・教育充実費相当額以内です（返還不要）。

◆『京都橘大学緊急就学援助奨学金制度』

自然災害被災、学費負担者の失職・廃業・自己破産・離別・病気などにより家計が急変したと認められた場合、選考により給付を行います（返還不要）。

(2) 日本学生支援機構貸与奨学金制度

この奨学金制度は、「教育・研究者、高度の専門性を要する職業人の養成」を目的に、国の育英奨学事業として行われているものです。大学院生を対象に、大学において学業ならびに経済事情について書類選考を行い、必要に応じて面接の上、日本学生支援機構に推薦するもので、奨学生として採用されると、最短修業年限の終期まで貸与されます。

貸与額などの詳細は、以下のとおりです（2025年度現行）。

a. 第一種（無利子）

博士前期課程……………月額 50,000 円、または 88,000 円から選択

博士後期課程……………月額 80,000 円、または 122,000 円から選択

b. 第二種（有利子）

月額 50,000 円・80,000 円・100,000 円・130,000 円・150,000 円の 5 種類より選択

また、第一種奨学金の貸与を受けた学生で、貸与期間中に特に優れた業績を挙げた者として日本学生支援機構が認定した人を対象に、その貸与奨学金の全額または半額を返還免除する制度があります。

(3) その他

上記のほか、大学院生一般、あるいは特に私費外国人留学生を対象とする各種外部団体の奨学金などがあります。詳細は、入学後に順次、本学ポータルサイトで案内します。

託児所情報

本学キャンパス内に託児所はありませんが、大学周辺に、一時保育のサービスを行っている保育園等があります。託児サービスが必要な場合は、以下の連絡先にお問い合わせください。

おおやけこども園 TEL. 075-581-6879 / 栂辻こども園 TEL. 075-594-1095

事前相談について

出願に先立ち、志望する研究科の教員と事前に相談することができます。事前相談にあたっては、以下の申込フォームから必要事項を記載の上、申し込んでください(出願後は受付できません)。

○必要事項

【氏名(フリガナ)】【住所】【メールアドレス】【電話番号】【最終学歴】

【志望する研究科・専攻・課程および分野・領域・コース等】【希望する具体的な研究テーマ(あれば)】

○申込フォーム

<https://forms.office.com/r/P0FiDvHY62>



※看護学研究科博士後期課程の事前相談は、30ページ掲載の研究指導担当教員に直接ご連絡ください。

過去の入学試験問題の送付に関するご案内

過去2年間の入学試験問題を受験希望者本人の請求に限ってお送りします。なお、外国人留学生入学試験や社会人入学試験等一部の入学試験において、過去2年間に実施実績がなく送付できないものもありますので、あらかじめご承知おきください。

入学試験問題の送付を希望される方は、受験生サイト・電話・FAX・E-mailのいずれかで、本学入学部までお申し込みください。また、入学部窓口でも配付しますので、アカデミックリンクスの2階入学部までお越しください。

なお、FAX・E-mailでお申し込みの場合は、志望研究科・専攻・課程および氏名・住所・電話番号を明記してください。

※ご登録された個人情報は、過去問題の送付および本学大学院に関わる案内資料の送付以外の目的で使用することはありません。また、個人情報の変更・削除については、すぐに対応します。以下の連絡先までご連絡ください。

京都橘大学 入学部 〒607-8175 京都市山科区大宅山田町 34

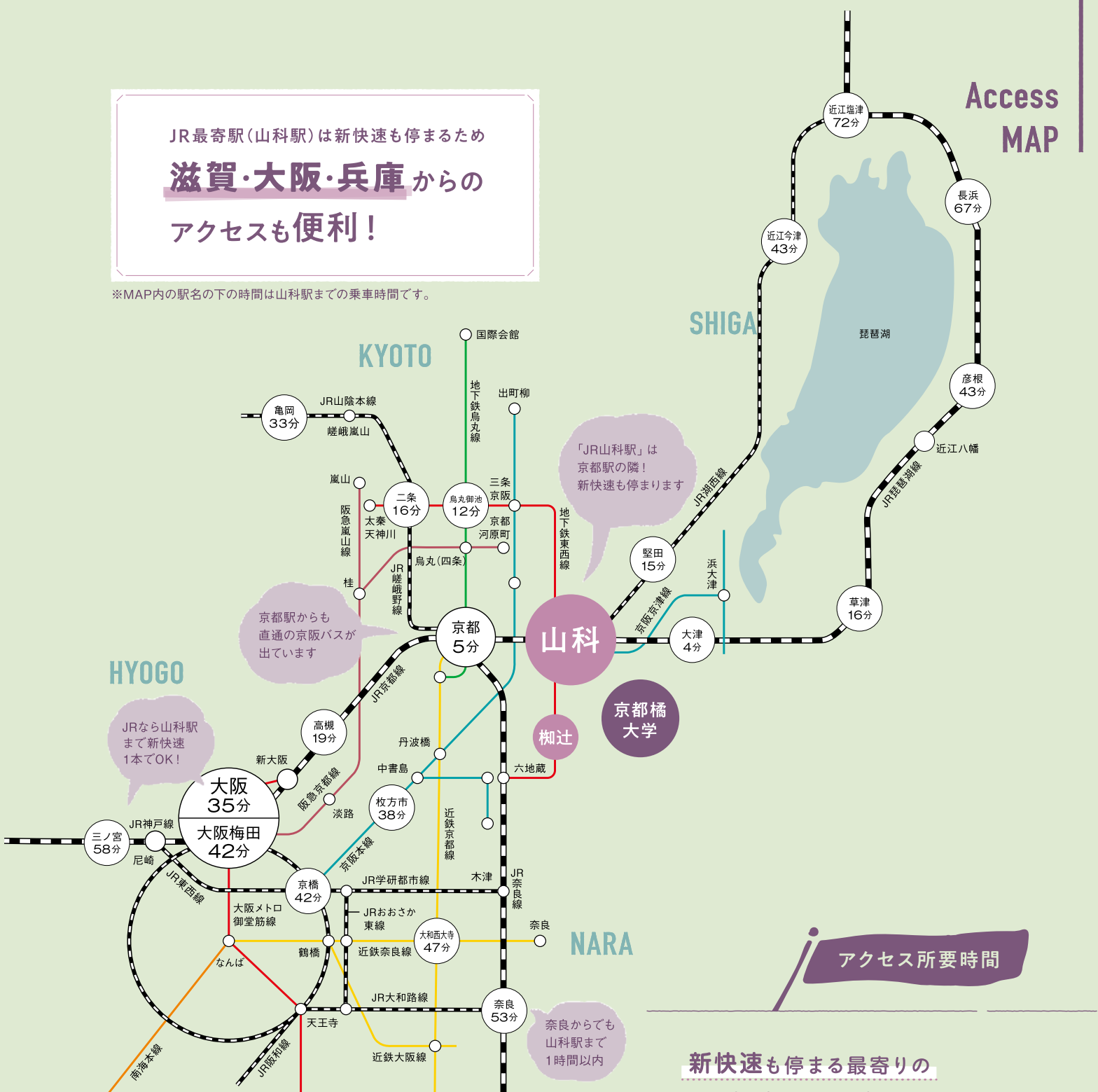
TEL.075-574-4116(入学部直通) FAX.075-574-4123

E-mail admis@tachibana-u.ac.jp URL <https://www.tachibana-u.ac.jp/admission/>

Access MAP

JR最寄駅(山科駅)は新快速も停まるため
滋賀・大阪・兵庫からの
アクセスも便利!

※MAP内の駅名の下の時間は山科駅までの乗車時間です。



アクセス所要時間

新快速も停まる最寄りの
JR山科駅から約15分の好アクセス!

JR東海道本線 地下鉄東西線 京阪京津線	地下鉄東西線	JR東海道本線
山科駅 (京都山科駅)	なぎつじ 榎辻駅	京都駅 (八条口)
京阪バス(直通)	徒歩	京阪バス(直通)
約15分	約15分	約24分
	徒歩 約3分	
	イオンタウン山科榎辻	
	無料シャトルバス	
	約10分	
京都橋大学		



京都橋大学への
 アクセス詳細はホームページへ!



変化を楽しむ人であれ

京都橘大学

京都橘大学 入学部

607-8175 京都市山科区大宅山田町34

Tel 075-574-4116 (直通) Fax 075-574-4123

E-mail admis@tachibana-u.ac.jp

URL <https://www.tachibana-u.ac.jp/admission/>